

I 財 務 諸 表

1 法 人 单 位

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		109,474,799,710
有価証券		32,600,000,000
未収金	3,608,806,940	
貸倒引当金	<u>-2,107,403</u>	3,606,699,537
たな卸資産		310,597
前払費用		171,442,351
その他の流動資産		<u>2,467,890,750</u>
流動資産合計		148,321,142,945
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	58,052,000,323	
減価償却累計額	<u>-25,072,309,665</u>	32,979,690,658
構築物	4,074,207,957	
減価償却累計額	<u>-2,074,532,696</u>	1,999,675,261
機械装置	97,559,167	
減価償却累計額	<u>-53,850,998</u>	43,708,169
車両運搬具	18,886,857	
減価償却累計額	<u>-15,900,506</u>	2,986,351
工具器具備品	11,330,762,868	
減価償却累計額	<u>-9,414,758,057</u>	1,916,004,811
土地		150,709,992,000
建設仮勘定		<u>7,360,860,500</u>
有形固定資産合計		195,012,917,750
2 無形固定資産		
特許権		1,983,460
商標権		868,558
ソフトウェア		1,588,436,847
その他の無形固定資産		<u>204,371,997</u>
無形固定資産合計		1,795,660,862

3 投資その他の資産

投資有価証券		13,187,802,409	
敷金・保証金		405,895	
破産更生債権等	1,280,506		
貸倒引当金	<u>-320,506</u>	960,000	
その他の投資資産		<u>571,030</u>	
投資その他の資産合計		<u>13,189,739,334</u>	
固定資産合計			<u>209,998,317,946</u>
資産合計			<u><u>358,319,460,891</u></u>

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		6,074,235,499	
預り補助金等		35,825	
預り寄附金		38,863,797	
未払金		31,918,518,362	
リース債務(短期)		827,472,082	
未払費用		251,217,599	
前受金		189,137,644	
預り金		5,346,678,428	
賞与引当金		31,686,921	
支払備金		<u>6,704,403,000</u>	
流動負債合計			51,382,249,157

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,296,761,693		
資産見返競技力向上支援事業費補助金	1,386,875		
資産見返寄附金	104,050,153		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,198,200		
建設仮勘定見返施設費	410,616,000		
建設仮勘定見返研究設備整備費補助金	<u>9,720,000</u>	2,823,732,921	
リース債務(長期)		128,240,068	
長期預り金		586,700,000	
退職給付引当金		228,113,804	
資産除去債務(長期)		<u>24,041,583</u>	
固定負債合計			3,790,828,376

III 法令に基づく引当金等			
スポーツ振興投票事業準備金	44,381,838,348		
特定業務特別準備金	<u>18,247,265,512</u>	<u>62,629,103,860</u>	
負債合計			117,802,181,393
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	<u>245,194,323,693</u>		
資本金合計		245,194,323,693	
II 資本剰余金			
資本剰余金	423,142,088		
損益外減価償却累計額(一)	-27,768,645,387		
損益外減損損失累計額(一)	-1,665,000		
損益外利息費用累計額(一)	-3,641,020		
民間出えん金	<u>4,481,631,338</u>		
資本剰余金合計		-22,869,177,981	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	1,640,407,419		
積立金	12,857,679,522		
当期未処分利益	3,694,046,845		
(うち当期総利益)	<u>3,694,046,845</u>		
利益剰余金合計		<u>18,192,133,786</u>	
純資産合計			<u>240,517,279,498</u>
負債純資産合計			<u><u>358,319,460,891</u></u>

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
投票勘定業務経費		
地方公共団体等助成事業費	13,276,338,000	
スポーツ団体助成事業費	8,083,317,000	
その他スポーツ振興事業費	647,178,255	
対象試合開催支援経費	968,985,455	
払戻返還金	55,898,213,000	
国庫納付金	6,627,486,153	
情報システム関連費	1,902,667,248	
販売払戻手数料	7,674,791,471	
広告宣伝費	2,642,049,688	
減価償却費	1,848,697,633	
その他	3,256,402,527	
災害共済給付勘定業務経費		
給付金	18,509,747,431	
支払備金繰入	279,566,000	
特定業務勘定業務経費		
建設関連経費	3,376,523,864	
その他	858,417,275	
一般勘定業務経費		
スポーツ団体活動助成事業費	535,180,000	
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	19,062,745	
競技強化支援事業費	271,216,000	
競技力向上事業費	6,425,384,000	
保守等業務委託費	3,269,190,564	
その他	3,143,741,268	
給与、賞与及び手当	4,566,611,229	
法定福利費	832,530,330	
退職金費用	<u>193,103,308</u>	145,106,400,444
一般管理費		
役員報酬	87,112,205	
給与、賞与及び手当	517,087,928	
法定福利費	104,683,009	
退職金費用	67,646,300	
減価償却費	31,987,260	
保守等業務委託費	148,665,833	
旅費交通費	32,533,394	
備品消耗品費	10,801,956	
その他管理経費	<u>33,676,439</u>	1,034,194,324

財務費用			
支払利息	38,935,130		
為替差損	<u>1,447,311</u>	40,382,441	
雑損		<u>4,596,922</u>	
經常費用合計			<u>146,185,574,131</u>
經常収益			
投票勘定収益			
スポーツ振興投票事業収入		113,027,342,869	
災害共済給付勘定収益			
災害共済給付補助金収益		2,213,087,985	
共済掛金収入		16,232,770,235	
免責特約勘定収益		421,005,565	
一般勘定収益			
施設費収益		1,543,601	
文化芸術振興費補助金収益		30,227,534	
国立競技場運営収入		2,404,228,201	
国立スポーツ科学センター運営収入		406,311,871	
ナショナルトレーニングセンター運営収入		509,700,639	
国立登山研修所運営収入		1,622,377	
スポーツ及び健康教育普及事業収入		86,572,949	
利息及び配当金収入		498,028,342	
有価証券売却益		1,709,578,271	
受託事業収入		2,478,463,625	
寄附金収益		33,482,013	
運営費交付金収益		13,533,293,988	
資産見返負債戻入		553,803,317	
財務収益		64,258,788	
雑益		<u>108,316,670</u>	
經常収益合計			<u>154,313,638,840</u>
經常利益			8,128,064,709
臨時損失			
固定資産除却損		790,346	
スポーツ振興投票事業準備金繰入		19,923,334,714	
特定業務特別準備金繰入		<u>11,179,642,600</u>	31,103,767,660
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入		22,006,833,255	
特定業務特別準備金戻入		4,541,801,991	
退職給付引当金戻入		<u>119,909,269</u>	<u>26,668,544,515</u>
当期純利益			3,692,841,564
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>1,205,281</u>
当期総利益			<u><u>3,694,046,845</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興投票助成による支出	-12,670,660,255
払戻返還金による支出	-55,605,476,699
対象試合開催支援による支出	-968,200,000
給付金支出	-18,509,747,555
スポーツ振興基金助成による支出	-622,192,000
競技力向上事業助成による支出	-6,939,338,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-4,680,000,000
人件費支出	-6,267,568,261
科学研究費補助金預り金支出	-27,221,500
その他の業務支出	-26,977,632,840
運営費交付金収入	14,086,242,000
スポーツ振興投票事業収入	112,464,557,769
共済掛金収入	16,654,858,443
受託事業収入	2,274,709,871
国立競技場の運営による収入	2,366,566,032
国立スポーツ科学センターの運営による収入	408,879,798
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	509,727,638
国立登山研修所の運営による収入	1,622,792
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	134,600,998
基金業務における利息及び配当金収入	559,249,835
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	4,680,000,000
基金業務における有価証券の売却による収入	12,618,121,710
補助金等収入	2,254,616,724
寄附金収入	55,911,651
科学研究費補助金預り金収入	27,221,500
その他の収入	115,303,871
小計	35,944,153,522
利息及び配当金の受取額	147,336,239
利息の支払額	-38,968,161
国庫納付金の支払額	-9,485,902,055
消費税等の支払額	-16,836,000
消費税等の還付による収入	210,921,061
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,760,704,606

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-208,545,500,000
定期預金の払戻しによる収入	230,744,990,000
有価証券の取得による支出	-69,850,000,000
有価証券の償還による収入	50,250,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-9,089,785,723
施設費による収入	<u>211,946,800</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	-6,278,348,923
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-1,021,699,295
不要財産に係る国庫納付等による支出	-15,000,000,000
金銭出資の受入による収入	12,500,000,000
民間出えん金の受入による収入	<u>1,755,896</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,519,943,399
IV 資金に係る換算差額	<u>-1,462,984</u>
V 資金増加額	16,960,949,300
VI 資金期首残高	<u>28,405,850,410</u>
VII 資金期末残高	<u><u>45,366,799,710</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	145,106,400,444	
	一般管理費	1,034,194,324	
	財務費用	40,382,441	
	雑損	4,596,922	
	臨時損失	790,346	146,186,364,477
	(2) (控除)自己収入等		
	スポーツ振興投票事業収入	-113,027,342,869	
	国立競技場運営収入	-2,404,228,201	
	国立スポーツ科学センター運営収入	-406,311,871	
	ナショナルトレーニングセンター運営収入	-509,700,639	
	国立登山研修所運営収入	-1,622,377	
	スポーツ及び健康教育普及事業収入	-86,572,949	
	利息及び配当金収入	-498,028,342	
	有価証券売却益	-1,709,578,271	
	共済掛金収入	-16,653,775,800	
	受託事業収入	-2,478,463,625	
	寄附金収益	-33,482,013	
	資産見返寄附金戻入	-10,561,183	
	財務収益	-64,258,788	
	雑益	-102,061,216	
	臨時利益	-119,909,269	-138,105,897,413
	業務費用合計		8,080,467,064
II	損益外減価償却相当額		2,060,792,391
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		260,754
V	損益外除売却差額相当額		5,781,342
VI	引当外賞与見積額		9,544,025
VII	引当外退職給付増加見積額		212,717,174
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	23,254,509	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	143,225,734	166,480,243
IX	(控除)国庫納付額		-6,627,486,153
X	行政サービス実施コスト		3,908,556,840

注 記 事 項

(法人単位)

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下、「独立行政法人会計基準等」という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43(注解39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

(会計方針の変更)

運営費交付金収益の計上基準については前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益は11,554,803円増加しております。

なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具	2 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	9 ～ 10年
特許権	8年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(1～5年)に基づいております。

(3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

4 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の収入から支給される職員の賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当事業年度増加額から業務費用の退職給与の額を控除して計上しております。

また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。

(2) 運営費交付金以外の収入で手当する職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生事業年度において一括費用処理することとしております。

7 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

(2) 特定業務特別準備金

翌事業年度以降の特定業務の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定に基づき、スポーツ振興投票券の売上金額の100分の10に相当する金額を計上しております。

8 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

9 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

10 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11 共通経費の配賦基準について

独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき処理しております。

12 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

無償貸付を受けている事業用器具備品等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回りを参考に計算しております。

13 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為のうち主要なものを記載しております。

147,920,185,908 円

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

303,954,747 円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

6,179,961,242 円

〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△687,942円であり、当該影響額を除いた当期総利益は3,694,734,787円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 109,474,799,710 円

定期預金 -64,108,000,000 円

資金期末残高 45,366,799,710 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

- (1) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

33,862,029 円

- (2) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用計上額

23,254,509 円

機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の無償貸付を受けており、定額法による当期減価償却費相当額を計上しております。

- (3) 政府出資等の機会費用の計上額

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

〔金融商品関係〕

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、預金及び有価証券による短期運用並びに預金及び投資有価証券による長期運用を行っております。資金調達については、必要に応じて銀行借入等による方針ではありますが、現在借入はありません。また必要に応じてリースを利用することとしております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	109,474,799,710	109,474,799,710	-	(注1)
有価証券	32,600,000,000	32,600,940,000	940,000	(注2)
未収金	3,606,699,537	3,606,699,537	-	(注1)
投資有価証券	13,187,802,409	15,529,556,550	2,341,754,141	(注2)
未払金	(31,918,518,362)	(31,918,518,362)	-	(注1)
預り金	(5,346,678,428)	(5,346,678,428)	-	(注1)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 有価証券及び投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、〔有価証券関係〕に記載しております。

〔有価証券関係〕

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債・事業債等	14,187,802,409	16,530,496,550	2,342,694,141
時価が貸借対照表計上額を超えないもの その他	31,600,000,000	31,600,000,000	—
計	45,787,802,409	48,130,496,550	2,342,694,141

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債・事業債等	1,000,000,000	—	8,050,000,000	5,159,500,000
その他	31,600,000,000	—	—	—
計	32,600,000,000	—	8,050,000,000	5,159,500,000

〔退職給付関係〕

1 採用している退職給付制度の概要

当センターは、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。厚生年金基金制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における退職給付債務	1,124,239,693
勤務費用	41,047,079
利息費用	3,304,245
数理計算上の差異の当期発生額	31,463,527
退職給付の支払額	-28,118,546
職員の勘定間の異動による処理額	-181,552,478
過去勤務費用の当期発生額	—
期末における退職給付債務	<u>990,383,520</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における年金資産	196,721,230
期待運用収益	4,385,280
数理計算上の差異の当期発生額	41,600,303
事業主からの拠出額	13,492,078
退職給付の支払額	-28,118,546
職員の勘定間の異動による処理額	-54,802,788
制度加入者からの拠出額	2,090,435
期末における年金資産	<u>175,367,992</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当の調整表		(単位:円)
積立型制度の退職給付債務		743,968,113
年金資産		-175,367,991
積立型制度の未積立退職給付債務		568,600,122
非積立制度の未積立退職給付債務		246,415,407
小計		815,015,529
未認識数理計算上の差異		-586,901,725
未認識過去勤務費用		-
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額		228,113,804
退職給付引当金		228,113,804
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額		228,113,804

(4) 退職給付に関連する損益		(単位:円)
勤務費用		41,047,079
利息費用		3,304,245
期待運用収益		-4,385,280
職員の勘定間の異動による処理額		-126,749,690
数理計算上の差異の費用処理額		62,789,352
過去勤務費用の当期の費用処理額		-
合計		-23,994,294

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	48%
株式	38%
現金及び預金	3%
その他	11%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	3.09%

3 厚生年金基金の代行分将来分支給義務免除

当センターは厚生年金基金の代行部分について、平成27年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

厚生年金基金の代行部分返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は175百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)第46項を適用した場合に生じる利益の見込額は185百万円であります。

〔資産除去債務関係〕

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する各施設における、フロン回収・破壊法及び廃棄物処理法に基づく空調・電源設備等の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～15年と見積もり、割引率 0.626%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	その他増減額	期末残高
23,780,829	—	260,754	—	24,041,583

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターの国立スポーツ科学センター及び国立登山研修所の一部の土地について、国等と土地賃貸借契約を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当センターでは、国立スポーツ科学センター及び国立登山研修所における事業の撤退及び施設の移転は第3期中期目標(平成25年4月から平成30年3月)や第3期中期計画(平成25年4月から平成30年3月)において予定しておりません。

また、将来的に各施設における事業の撤退及び移転が計画されるとしても、当該各施設については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書」において、その設置及びスポーツ振興のために利用することが定められており、各施設における事業の撤退及び施設の移転は当該業務方法書の改正を伴うため、当センターの裁量だけでは決定できず、文部科学省を含む各関係団体の総合的な意思決定を考慮して行われることから、原状回復義務の履行の時期を予測することは困難であります。

なお、除去費用については、文部科学省及び地権者と協議の上、原状回復義務を履行することになるため、当センターの負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し、最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

〔不要財産に係る国庫納付等関係〕

①	資産種類	スポーツ振興基金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	15,000,000,000円
		(2)減価償却	—
		(3)帳簿価額	15,000,000,000円
④	不要財産となった理由	スポーツ振興基金に充てるため政府が出資した金額について、財政資金の有効活用を図るため、平成27年度から32年度までの間に段階的に相当額を国庫に納付するとの方針が国から示されたからです。	
⑤	国庫納付等の方法	現物納付	
⑥	譲渡収入の額	—	
⑦	控除費用	—	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	15,000,000,000円
		納付年月日	平成29年3月31日
		(2)地方公共団体への 払戻額	—
		納付年月日	—
		(3)その他民間等への 払戻額	—
		納付年月日	—
⑨	減資額	15,000,000,000円	
⑩	備考	—	

附 属 明 細 書

(法人単位)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	27
(2)	たな卸資産の明細	28
(3)	有価証券の明細	28
(4)	引当金の明細	29
(5)	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	29
(6)	退職給付引当金の明細	29
(7)	資産除去債務の明細	29
(8)	法令に基づく引当金等の明細	29
(9)	資本金及び資本剰余金の明細	30
(10)	積立金の明細	30
(11)	目的積立金の取崩しの明細	30
(12)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	31
(13)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	33
(14)	役員及び職員の給与の明細	33
(15)	科学研究費補助金の明細	34
(16)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	35
(17)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	38
(18)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	40
(19)	法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	41
(20)	勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類	53
(21)	法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等	53

(法人単位)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	当 増	期 加	当 減	当 少	期 残	未 高	減 額	償 却 額	減 損 額	損 失 累 計 額		差 引 当 期 末 残 高 額	要 摘
												当 損	期 益		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,425,058,261	15,346,178	-	2,440,404,439	-	2,440,404,439	1,431,313,577	395,663,416	-	-	-	-	1,009,090,862	
	構築物	823,327,075	9,899,537	-	833,226,612	-	833,226,612	409,489,430	72,470,573	-	-	-	-	423,737,182	
	機械装置	43,333,709	-	-	43,333,709	-	43,333,709	32,421,571	3,276,000	-	-	-	-	10,912,138	
	車両運搬具	17,655,410	-	-	17,655,410	-	17,655,410	14,669,060	1,455,566	-	-	-	-	2,986,350	
	工具器具備品	8,704,510,536	175,749,873	-	8,759,382,221	-	8,759,382,221	7,163,018,412	1,148,941,387	-	-	-	-	1,596,363,809	
計	12,013,884,991	200,995,588	-	12,094,002,391	-	12,094,002,391	9,050,912,050	1,621,806,942	-	-	-	-	3,043,090,341		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	55,472,961,499	60,794,539	-	55,533,756,038	-	55,533,756,038	23,640,996,088	1,722,771,790	-	-	-	-	31,892,759,950	
	構築物	3,264,821,810	-	-	3,240,981,345	-	3,240,981,345	1,665,043,266	223,059,684	-	-	-	-	1,575,938,079	
	機械装置	54,225,458	-	-	54,225,458	-	54,225,458	21,429,427	3,229,987	-	-	-	-	32,796,031	
	車両運搬具	1,231,447	-	-	1,231,447	-	1,231,447	1,231,446	-	-	-	-	-	1	
	工具器具備品	2,713,226,155	-	-	2,562,980,647	-	2,562,980,647	2,251,739,645	107,663,230	-	-	-	-	311,241,002	
計	61,506,466,369	60,794,539	-	61,393,174,935	-	61,393,174,935	27,580,439,872	2,056,724,691	-	-	-	-	33,812,735,063		
有形固定資産合計	建物	77,839,846	-	-	77,839,846	-	77,839,846	-	-	-	-	-	-	77,839,846	
	工具器具備品	8,400,000	-	-	8,400,000	-	8,400,000	-	-	-	-	-	-	8,400,000	
	土地	150,709,992,000	-	-	150,709,992,000	-	150,709,992,000	-	-	-	-	-	-	150,709,992,000	
	建設仮勘定	7,467,362,198	6,263,413,114	6,369,914,812	7,360,860,500	6,369,914,812	7,360,860,500	2,251,739,645	107,663,230	-	-	-	-	7,360,860,500	(注1)
	計	158,263,594,044	6,263,413,114	6,369,914,812	158,157,092,346	6,369,914,812	158,157,092,346	25,072,309,665	2,074,532,696	6,505,987	-	-	-	158,157,092,346	
無形固定資産 (償却費損益内)	建物	57,975,859,606	76,140,717	-	58,052,000,323	-	58,052,000,323	25,072,309,665	2,118,435,206	-	-	-	-	32,979,690,658	
	構築物	4,088,148,885	9,899,537	-	4,074,207,957	-	4,074,207,957	2,074,532,696	295,530,257	-	-	-	-	1,999,675,261	
	機械装置	97,559,167	-	-	97,559,167	-	97,559,167	53,850,998	6,505,987	-	-	-	-	43,708,169	
	車両運搬具	18,886,857	-	-	18,886,857	-	18,886,857	15,900,506	1,455,566	-	-	-	-	2,986,351	
	工具器具備品	11,426,136,691	175,749,873	-	11,330,762,868	-	11,330,762,868	9,414,758,057	1,256,604,617	-	-	-	-	1,916,004,811	
計	150,709,992,000	149,483,391	-	150,709,992,000	-	150,709,992,000	-	-	-	-	-	-	150,709,992,000	(注1)	
無形固定資産 (償却費損益外)	建設仮勘定	7,467,362,198	6,263,413,114	6,369,914,812	7,360,860,500	6,369,914,812	7,360,860,500	-	-	-	-	-	-	7,360,860,500	(注1)
	計	231,783,945,404	6,525,203,241	6,664,878,973	231,644,269,672	6,664,878,973	231,644,269,672	36,631,351,922	3,678,531,633	-	-	-	-	195,012,917,750	
	特許権	1,703,289	1,027,620	-	2,730,909	-	2,730,909	747,449	287,646	-	-	-	-	1,983,460	
	商標権	22,883,441	-	-	22,883,441	-	22,883,441	22,014,883	221,825	-	-	-	-	868,558	
	ソフトウェア	5,278,599,143	148,455,771	1,544,361	5,425,510,553	1,544,361	5,425,510,553	3,839,819,981	1,184,830,539	-	-	-	-	1,585,690,572	
計	5,303,185,873	149,483,391	1,544,361	5,451,124,903	1,544,361	5,451,124,903	3,862,582,313	1,185,340,010	-	-	-	-	1,588,542,590		
無形固定資産 (非償却資産)	ソフトウェア	190,951,790	-	-	190,951,790	-	190,951,790	188,205,515	4,067,700	-	-	-	-	2,746,275	
	計	190,951,790	-	-	190,951,790	-	190,951,790	188,205,515	4,067,700	-	-	-	-	2,746,275	
	その他の無形固定資産	3,253,152	203,387,997	604,152	206,036,997	604,152	206,036,997	-	-	-	1,665,000	-	-	204,371,997	
	計	3,253,152	203,387,997	604,152	206,036,997	604,152	206,036,997	-	-	-	1,665,000	-	-	204,371,997	
	特許権	1,703,289	1,027,620	-	2,730,909	-	2,730,909	747,449	287,646	-	-	-	-	1,983,460	
無形固定資産合計	商標権	22,883,441	-	-	22,883,441	-	22,883,441	22,014,883	221,825	-	-	-	-	868,558	
	ソフトウェア	5,469,550,933	148,455,771	1,544,361	5,616,462,343	1,544,361	5,616,462,343	4,028,025,496	1,188,898,239	-	-	-	-	1,588,436,847	
	計	3,253,152	203,387,997	604,152	206,036,997	604,152	206,036,997	-	-	-	1,665,000	-	-	204,371,997	
	その他の無形固定資産	5,497,390,815	352,871,388	2,148,513	5,848,113,690	2,148,513	5,848,113,690	4,050,787,828	1,189,407,710	-	-	-	-	1,795,660,862	
	計	25,093,662,334	2,683,514	11,908,543,439	13,187,802,409	11,908,543,439	13,187,802,409	-	-	-	-	-	-	13,187,802,409	(注2)
投資その他の資産	敷金・保証金	405,895	-	-	405,895	-	405,895	-	-	-	-	-	-	405,895	
	破産更正債券等	-	1,280,506	-	1,280,506	-	1,280,506	-	-	-	-	-	-	1,280,506	
	貸倒引当金	-	-320,506	-	-320,506	-	-320,506	-	-	-	-	-	-	-320,506	
	その他の投資資産	2,072,616,562	540,510	2,072,586,042	571,030	2,072,586,042	571,030	-	-	-	-	-	-	571,030	
	計	27,166,684,791	4,184,024	13,981,129,441	13,189,739,334	13,981,129,441	13,189,739,334	-	-	-	-	-	-	13,189,739,334	

(注1) 当期増加額の主なもの、新国立競技場の整備によるものです。また、当期減少額は非償却資産の売却によるものであります。

(注2) 当期減少額は、債券の売却によるものです。

(法人単位)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	693,690	33,295	—	239,571	176,817	310,597	(注)
計	693,690	33,295	—	239,571	176,817	310,597	

(注) 当期減少額の「その他」176,817円は、廃棄したものであります。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
		第461回東北電力株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—
	譲渡性預金	31,600,000,000	31,600,000,000	31,600,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				32,600,000,000		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
		横浜市公債(20年)第3回	2,389,522,000	2,390,000,000	2,389,827,194	—
	平成第16回い号神奈川県公債	1,399,840,000	1,400,000,000	1,399,994,278	—	
	東京都公債(20年)第3回	1,199,040,000	1,200,000,000	1,199,662,746	—	
	東京都公債(20年)第7回	998,500,000	1,000,000,000	999,362,446	—	
	平成23年度第2回群馬県公債外9銘柄	5,197,065,000	5,200,000,000	5,198,744,168	—	
	第8回利付国債外2銘柄	1,989,747,225	2,019,500,000	2,000,211,577	—	
貸借対照表 計上額合計				13,187,802,409		

(法人単位)

(4) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	32,976,620	31,686,921	32,976,620	—	31,686,921	
計	32,976,620	31,686,921	32,976,620	—	31,686,921	

(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	3,840,980,732	-230,893,286	3,610,087,446	—	2,427,909	2,427,909	
一般債権	3,840,980,732	-234,281,195	3,606,699,537	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	2,107,403	2,107,403	—	2,107,403	2,107,403	(注)
破産更生債権等	—	1,280,506	1,280,506	—	320,506	320,506	(注)
計	3,840,980,732	-230,893,286	3,610,087,446	—	2,427,909	2,427,909	

(注) 個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,124,239,693	88,343,902	222,200,075	990,383,520	
退職一時金に係る債務	280,787,237	28,714,183	63,086,013	246,415,407	
厚生年金基金に係る債務	843,452,456	59,629,719	159,114,062	743,968,113	
未認識数理計算上の差異	-659,827,853	104,389,655	31,463,527	-586,901,725	
年金資産	196,721,229	61,568,096	82,921,334	175,367,991	
退職給付引当金	267,690,611	131,165,461	170,742,268	228,113,804	

(7) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
廃棄物処理法	8,241,185	98,815	—	8,340,000	(注)
フロンの回収・破壊法	15,539,644	161,939	—	15,701,583	(注)
計	23,780,829	260,754	—	24,041,583	

(注) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けたものであります。

(8) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
スポーツ振興投票事業準備金	46,465,336,889	19,923,334,714	22,006,833,255	44,381,838,348	(注1)
特定業務特別準備金	11,609,424,903	11,179,642,600	4,541,801,991	18,247,265,512	(注2)
計	58,074,761,792	31,102,977,314	26,548,635,246	62,629,103,860	

(注1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(注2) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度における特定業務の財源に充てるため、特定業務特別準備金として整理しております。

(法人単位)

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	247,694,323,693	12,500,000,000	15,000,000,000	245,194,323,693	(注1)
	計	247,694,323,693	12,500,000,000	15,000,000,000	245,194,323,693	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	17,641,069,091	60,794,539	—	17,701,863,630	(注2)
	目的積立金	34,742,200	—	9,847,950	24,894,250	(注3)
	損益外除売却差額相当額	-12,069,452,957	—	5,234,162,835	-17,303,615,792	(注4)
	計	5,606,358,334	60,794,539	5,244,010,785	423,142,088	
	損益外減価償却累計額	-25,876,157,627	-2,060,792,391	-168,304,631	-27,768,645,387	(注5)
	損益外減損損失累計額	-5,071,589,812	—	-5,069,924,812	-1,665,000	(注6)
	損益外利息費用累計額	-3,380,266	-260,754	—	-3,641,020	(注7)
	民間出えん金	4,479,875,442	1,755,896	—	4,481,631,338	(注8)
	差 引 計	-20,864,893,929	-1,998,502,710	5,781,342	-22,869,177,981	

(注1) 当期増加額は追加出資、当期減少額は不要財産の国庫納付によるものであります。

(注2) 当期増加額は施設費を財源とした固定資産の取得によるものであります。

(注3) 当期減少額は目的積立金を財源とした固定資産の除却によるものであります。

(注4) 非償却資産及び特定の償却資産の除却によるものであります。

(注5) 当期減少額は特定の償却資産の除却によるものであります。

(注6) 当期減少額は過年度に減損処理した非償却資産の除却によるものであります。

(注7) 当期増加額は資産除去債務の増加によるものであります。

(注8) スポーツ振興基金への出えんによるものであります。

(10) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,539,143,450	—	898,736,031	1,640,407,419	(注1)
通則法第44条第1項積立金	7,701,303,245	5,242,589,112	86,212,835	12,857,679,522	(注2)
計	10,240,446,695	5,242,589,112	984,948,866	14,498,086,941	

(注1) 当期減少額は積立金の取崩し及び前期の損失処理によるものであります。

(注2) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであります。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金 取崩額	前中期目標期間繰越積立金	1,205,281 科研費間接経費で取得した固定資産の減価償却費相当額
	計	1,205,281

(法人単位)

(12) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金		
5,811,888,209	14,086,242,000	13,533,293,988	290,368,522	232,200	—	13,823,894,710	6,074,235,499

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(a) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
スポーツ施設運営事業	1,281,606,170	1,272,614,095	人件費:1,048,293,924 スポーツ施設運営事業費:223,338,626 その他:981,545
スポーツ振興基金事業	341,385,074	324,171,508	人件費:52,837,087 競技強化支援事業費:271,216,000 その他業務費:116,181 その他:2,240
競技力向上事業	7,787,404,477	7,786,061,013	人件費:139,700,328 競技力向上事業費:7,625,440,153 その他業務費:20,104,924 その他:815,608
災害共済給付及び免責特約事業	894,822,116	902,628,297	人件費:881,827,731 業務費:20,798,079 その他:2,487
スポーツ健康保持・増進事業	979,799,644	977,479,960	人件費:422,715,375 スポーツ及び健康教育普及事業費:449,155,414 国立登山研修所運営費:61,070,989 スポーツ環境公正化事業費:43,556,443 その他:981,739
新国立競技場整備事業	1,458,888,927	1,459,198,933	人件費:464,832,054 施設解体費:525,573,226 埋蔵文化財発掘調査費: 74,941,200 土地・建物等賃借料:280,590,397 その他業務費:113,260,888 その他:1,168
法人共通	72,506,300	72,506,300	人件費:67,646,300 一般管理費:4,860,000
期間進行基準による振替額	716,881,280	704,978,839	人件費:502,417,527 一般管理費:200,282,193 その他:2,279,119
費用進行基準による振替額	—	—	該当なし
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合計	13,533,293,988	13,499,638,945	

(b) 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金への振替及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
スポーツ施設運営事業	210,611,330	業務用備品:93,122,037 システム更改:47,519,791 システム開発:41,472,000 施設改修工事:9,287,699 その他:19,209,803	232,200	設備改修工事設計業務:232,200	—	
スポーツ振興基金事業	—		—		—	
競技力向上事業	3,634,632	配線工事:1,428,732 業務用備品:1,385,100 床上げ工事:820,800	—		—	
災害共済給付事業及び免責特約事業	—		—		—	
スポーツ健康保持・増進事業	65,075,840	システム改修:63,000,000 業務用備品:1,058,729 設備新設工事:1,017,111	—		—	
新国立競技場整備事業	—		—		—	
共通	11,046,720	ネットワーク構築:8,922,962 事務用備品:1,084,798 システム改修:1,038,960	—		—	
合計	290,368,522		232,200		—	

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	2,142,527,690	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>新国立競技場整備に係る業務の執行額が、平成28年度中に計画額に達しなかったが、業務が進行途中であることから、翌期に 33,261,485 使用予定。</p> <p>スポーツ施設運営・提供に係る業務における「国立代々木競技場土壌汚染状況調査業務」が、平成29年度に完了する見込みであることから、翌期に 7,117,200 使用予定。</p> <p>国際競技力向上に係る業務における「アスリートデータセンター(仮称)の構築(204,566,000)」「財務省西が丘宿舍取り壊し(工事)(104,112,000)」及び「財務省西が丘宿舍取り壊し(監理)(972,000)」が、平成29年度に完了する見込みであることから、翌期に計 309,650,000 使用予定。</p> <p>競技強化支援事業費が、平成28年度中に計画額に達せず、平成29年度に完了する見込みであることから、翌期に 202,164,926 使用予定。</p> <p>競技力向上事業費が、平成28年度中に計画額に達せず、平成29年度に完了する見込みであることから、翌期に 1,558,011,347 使用予定。</p> <p>スポーツ博物館に係る業務における「国立代々木競技場第一体育館西倉庫からの移転業務」が平成29年度に完了する見込みであることから、翌期に 1,694,800 使用予定。</p> <p>退職金に係る支給額が、平成28年度中に計画額に達せず、平成29年度に支給が見込まれることから、翌期に 29,223,932 使用予定。</p> <p>管理部門の活動に係る業務のうち、業務達成基準を採用している「事業継続計画(BCP)策定業務委託(648,000)」及び「日本青年館・日本スポーツ振興センタービルの登記に係る業務(756,000)」が、平成29年度に完了する見込みであることから、翌期に計 1,404,000 使用予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	○該当なし
その他	3,931,707,809	○平成28年度中に収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、平成29年度以降における新国立競技場整備に係る業務に2,322,248,694 及び平成29年度におけるアスリートデータセンター(仮称)構築等の業務に 1,609,459,115 使用予定。
計	6,074,235,499	

(法人単位)

(13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費 補助金	382,234,140	319,896,000	60,794,539	1,543,601	
計	382,234,140	319,896,000	60,794,539	1,543,601	

② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付 補助金	2,213,087,985	—	—	—	—	2,213,087,985	
研究設備整備費 補助金	9,720,000	9,720,000	—	—	—	—	
文化芸術振興費 補助金	30,227,534	—	—	—	—	30,227,534	
計	2,253,035,519	9,720,000	—	—	—	2,243,315,519	

(14) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,248)	(1)	(—)	(—)
	85,864	6	11,429	4
職 員	(1,898,664)	(469)	(—)	(—)
	3,186,812	397	155,495	14
合 計	(1,899,912)	(470)	(—)	(—)
	3,272,676	403	166,924	18

(注)

① 役員報酬基準の概要

理事長 917,000円

理事 761,000円

監事 687,000円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は78,000円を月額として支給しております。

② 職員給与基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。

③ 役員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。

④ 職員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。

⑤ 報酬又は給与の支給人員数

当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(15) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	540,000 (1,800,000)	2	
基盤研究(C)	420,000 (1,400,000)	4	
若手研究(B)	4,200,000 (14,000,000)	16	
研究活動スタート支援	660,000 (2,200,000)	2	
挑戦的萌芽研究	30,000 (100,000)	1	
特別研究員奨励費	360,000 (1,200,000)	1	
合計	6,210,000 (20,700,000)	26	

(注) 当期受入は上段が間接経費相当額、下段括弧書外数で直接経費相当額を記載しております。
なお、当期受入は年度内の転出者への送金等を差し引いた金額となっております。

(16) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

区 分	スポーツ振興 投票事業	災害共済給付及 び免責特約事業	新国立競技場整 備事業	スポーツ施設 運営事業	スポーツ健康 保持・増進事業	競技力向上 事業	スポーツ振興 基金事業	小 計	法人共通	合 計
I 事業費用										
1 業務経費	114,598,039,490	20,003,269,487	4,746,476,634	6,800,441,643	1,687,300,265	7,767,036,725	887,148,712	156,489,712,956	-11,383,312,512	145,106,400,444
【 内 訳 】										
スポーツ団体活動助成事業費	—	—	—	—	—	—	535,180,000	535,180,000	—	535,180,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	—	—	—	—	—	—	19,062,745	19,062,745	—	19,062,745
競技強化支援事業費	—	—	—	—	—	—	271,216,000	271,216,000	—	271,216,000
競技力向上事業費	—	—	—	—	—	6,425,384,000	—	6,425,384,000	—	6,425,384,000
地方公共団体等助成事業費	13,276,338,000	—	—	—	—	—	—	13,276,338,000	—	13,276,338,000
スポーツ団体助成事業費	8,083,317,000	—	—	—	—	—	—	8,083,317,000	—	8,083,317,000
その他スポーツ振興事業費	647,178,255	—	—	—	—	—	—	647,178,255	—	647,178,255
対象試合開催支援経費	968,985,455	—	—	—	—	—	—	968,985,455	—	968,985,455
払戻返還金	55,898,213,000	—	—	—	—	—	—	55,898,213,000	—	55,898,213,000
国庫納付金	6,627,486,153	—	—	—	—	—	—	6,627,486,153	—	6,627,486,153
特定業務勘定へ繰入	11,179,642,600	—	—	—	—	—	—	11,179,642,600	-11,179,642,600	—
給付金	—	18,509,747,431	—	—	—	—	—	18,509,747,431	—	18,509,747,431
一般勘定繰入金	—	203,669,912	—	—	—	—	—	203,669,912	-203,669,912	—
建設関連経費	—	—	3,376,523,864	—	—	—	—	3,376,523,864	—	3,376,523,864
給与、賞与及び手当	430,809,984	715,954,845	436,891,626	2,045,421,508	655,003,863	236,429,738	46,099,665	4,566,611,229	—	4,566,611,229
退職金費用	93,824,540	24,700,116	1,465,012	47,879,900	24,432,284	801,456	—	193,103,308	—	193,103,308
情報システム関連費	1,902,667,248	—	—	—	—	—	—	1,902,667,248	—	1,902,667,248
販売払戻手数料	7,674,791,471	—	—	—	—	—	—	7,674,791,471	—	7,674,791,471
広告宣伝費	2,642,049,688	—	—	—	—	—	—	2,642,049,688	—	2,642,049,688
販売促進費	690,252,107	—	—	—	—	—	—	690,252,107	—	690,252,107
経営管理業務費	487,293,859	—	—	—	—	—	—	487,293,859	—	487,293,859
減価償却費	1,848,697,633	—	322,114,466	458,363,668	145,983,925	—	—	2,775,159,692	—	2,775,159,692
修繕費	789,480	—	—	173,768,813	—	435,189	—	174,993,482	—	174,993,482
保守等業務委託費	346,127,014	7,416,205	134,907,877	1,855,985,557	435,732,373	967,952,964	2,103,465	3,750,225,455	—	3,750,225,455
その他	1,799,576,003	541,780,978	474,573,789	2,219,022,197	426,147,820	136,033,378	13,486,837	5,610,621,002	—	5,610,621,002
2 一般管理費	130,373,994	2,311,205	1,085,874	15,995,896	3,802,255	18,228,298	2,081,119	173,878,641	860,315,683	1,034,194,324
【 内 訳 】										
給与、賞与及び手当	74,439,336	—	—	—	—	—	—	74,439,336	442,648,592	517,087,928
その他	55,934,658	2,311,205	1,085,874	15,995,896	3,802,255	18,228,298	2,081,119	99,439,305	417,667,091	517,106,396
3 財務費用	30,989,529	—	2,884,016	1,034,130	2,397,814	795,990	—	38,101,479	2,280,962	40,382,441
4 雑損	3,965,920	—	—	32,287	335,459	—	—	4,333,666	263,256	4,596,922
事業費用計	114,763,368,933	20,005,580,692	4,750,446,524	6,817,503,956	1,693,835,793	7,786,061,013	889,229,831	156,706,026,742	-10,520,452,611	146,185,574,131

区 分	スポーツ振興 投票事業	災害共済給付及 び免責特約事業	新国立競技場整 備事業	スポーツ施設 運営事業	健康保持・ 増進事業	競技力向上 事業	スポーツ振興 基金事業	小 計	法人共通	合 計
II 事業収益										
1 運営費交付金収益	—	894,822,116	1,458,888,927	1,281,606,170	979,799,644	7,787,404,477	341,385,074	12,743,906,408	789,387,580	13,533,293,988
2 災害共済給付補助金収益	—	2,213,087,985	—	—	—	—	—	2,213,087,985	—	2,213,087,985
3 文化芸術振興費補助金収益	—	—	—	—	30,227,534	—	—	30,227,534	—	30,227,534
4 国立競技場運営収入	—	—	—	2,225,066,201	—	—	—	2,225,066,201	179,162,000	2,404,228,201
5 国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	406,311,871	—	—	—	406,311,871	—	406,311,871
6 ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	—	509,700,639	—	—	—	509,700,639	—	509,700,639
7 国立登山研修所運営収入	—	—	—	—	1,622,377	—	—	1,622,377	—	1,622,377
8 利息及び配当金収入	—	—	—	—	—	—	498,028,342	498,028,342	—	498,028,342
9 スポーツ振興投票事業収入	113,027,342,869	—	—	—	—	—	—	113,027,342,869	—	113,027,342,869
10 共済掛金収入	—	16,653,775,800	—	—	—	—	—	16,653,775,800	—	16,653,775,800
11 受託事業収入	—	—	—	1,955,348,094	305,900,488	—	—	2,261,248,582	217,215,043	2,478,463,625
12 災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	—	179,411,912	—	—	179,411,912	-179,411,912	—
13 免責特約勘定受入金収益	—	—	—	—	24,258,000	—	—	24,258,000	-24,258,000	—
14 投票勘定より受入	—	—	11,179,642,600	—	—	—	—	11,179,642,600	-11,179,642,600	—
15 有価証券売却益	—	—	—	—	—	—	1,709,578,271	1,709,578,271	—	1,709,578,271
16 その他	100,049,614	8,325,271	248,707,448	486,477,071	175,981,595	608,971	1,334,263	1,021,484,233	-173,506,895	847,977,338
事業収益計	113,127,392,483	19,770,011,172	12,887,238,975	6,864,510,046	1,697,201,550	7,788,013,448	2,550,325,950	164,684,693,624	-10,371,054,784	154,313,638,840
III 事業損益(—損失)	-1,635,976,450	-235,569,520	8,136,792,451	47,006,090	3,365,757	1,952,435	1,661,096,119	7,978,666,882	149,397,827	8,128,064,709
IV 総資産	97,231,940,969	9,627,708,339	53,565,170,941	183,310,008,039	852,289,453	3,260,539,237	15,835,360,434	363,683,017,412	-5,363,556,521	358,319,460,891
(主要資産内訳)										
流動資産	95,081,429,668	9,569,002,099	43,470,011,185	—	—	3,260,539,237	2,647,558,025	154,028,540,214	-5,707,397,269	148,321,142,945
現金及び預金	64,373,373,413	4,369,609,994	29,810,010,049	—	—	3,258,724,864	2,599,484,185	104,411,202,505	5,063,597,205	109,474,799,710
有価証券	27,500,000,000	5,100,000,000	—	—	—	—	—	32,600,000,000	—	32,600,000,000
未収金	3,036,708,197	77,730,017	11,397,767,192	—	—	1,781,000	640,000	14,514,626,406	-10,907,926,869	3,606,699,537
繰延一般勘定繰入金	—	21,640,592	—	—	—	—	—	21,640,592	-21,640,592	—
その他	171,348,058	21,496	2,262,233,944	—	—	33,373	47,433,840	2,481,070,711	158,572,987	2,639,643,698
固定資産	2,150,511,301	58,706,240	10,095,159,756	183,310,008,039	852,289,453	—	13,187,802,409	209,654,477,198	343,840,748	209,998,317,946
建物	—	—	120,509,561	32,652,101,974	146,920,348	—	—	32,919,531,883	60,158,775	32,979,690,658
構築物	—	—	—	1,928,553,671	68,626,325	—	—	1,997,179,996	2,495,265	1,999,675,261
工具器具備品	802,492,686	5	3,508,718	916,229,063	136,183,950	—	—	1,858,414,422	57,590,389	1,916,004,811
土地	—	—	3,148,000,000	147,254,000,000	53,592,000	—	—	150,455,592,000	254,400,000	150,709,992,000
建設仮勘定	116,184,823	—	6,823,141,477	421,534,200	—	—	—	7,360,860,500	—	7,360,860,500
ソフトウェア	1,027,169,249	—	—	92,917,212	442,748,769	—	—	1,562,835,230	25,601,617	1,588,436,847
投資有価証券	—	—	—	—	—	—	13,187,802,409	13,187,802,409	—	13,187,802,409
長期繰延一般勘定繰入金	—	58,330,235	—	—	—	—	—	58,330,235	-58,330,235	—
その他	204,664,543	376,000	—	44,671,919	4,218,061	—	—	253,930,523	1,924,937	255,855,460

(注) 1 業務の種類区分及び内容は以下のとおりです。

スポーツ振興投票事業	: スポーツ振興くじの発売に係る業務 及びその収益を財源とした、スポーツ団体及び地方公共団体等が行うスポーツの振興を目的とする事業に対する助成に係る業務
災害共済給付及び免責特約事業	: 義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における 児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対する災害共済給付に係る業務 及び学校等の設置者に損害賠償責任が発生した場合の災害共済給付の価額を限度とした免責の特約に係る業務
新国立競技場整備事業	: 国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって緊急に行う必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務(国立霞ヶ丘競技場の整備等に必要業務)
スポーツ施設運営事業	: 国際的、全国的な競技大会や文化的な事業に対する施設の提供を目的とした国立競技場の運営、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営に係る業務
スポーツ健康保持・増進事業	: スポーツ及び学校安全その他の学校における児童生徒等の健康の保持増進に関する国内外における調査研究並びに資料の収集と提供、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営並びにスポーツの普及、振興に係る業務、スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務
競技力向上事業	: オリンピック・パラリンピック競技大会等でのメダル獲得に向けて、各競技団体が行う選手強化活動の支援、次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化の実施に係る業務
スポーツ振興基金事業	: スポーツ振興基金の運用収入等を財源とした、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対する助成に係る業務

2 配賦不能である事業費用 862,859,901円 は、投票勘定負担分の共通経費を除く一般管理業務に係る費用です。

3 配賦不能である資産 △5,363,556,521円 は、主に一般勘定におけるスポーツ振興基金事業を除いた現金預金、管理用土地建物他です。△5,363,556,521円 には、セグメント間の相殺消去 △11,499,059,610円 が含まれております。

4 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

区 分	スポーツ振興投票事業	災害共済給付及び免責特約事業	新国立競技場整備事業	スポーツ施設運営事業	スポーツ健康保持・増進事業	競技力向上事業	スポーツ振興基金事業	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	—	—	—	2,038,644,124	19,242,559	—	—	2,057,886,683	2,905,708	2,060,792,391
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	260,754	—	—	—	260,754	—	260,754
損益外除売却差額相当額	—	—	3	5,781,328	10	—	—	5,781,341	1	5,781,342
引当外賞与見積額	—	2,815,784	385,318	3,201,102	1,037,394	237,119	237,119	7,913,836	1,630,189	9,544,025
引当外退職給付増加見積額	2,998,116	53,112,648	30,694,855	59,988,682	20,523,869	4,443,606	4,443,606	176,205,382	36,511,792	212,717,174

5 新国立競技場整備事業における特定業務特別準備金繰入が 11,179,642,600円、特定業務特別準備金戻入が 4,541,801,991円 あり、これを考慮すると、新国立競技場整備事業の損益が 1,498,951,842円 となります。

6 スポーツ施設運営事業における事業費用見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額が 1,205,281円、固定資産除却損が 790,343円 あり、これを考慮するとスポーツ施設運営事業の損益が 47,421,028円 となります。

7 法人共通における固定資産除却損が 3円 あり、これを考慮すると、法人共通の損益が 149,397,824円 となります。

(法人単位)

(17) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	4,363,604
普通預金	45,130,313,321
通知預金	20,000,000
郵便振替	212,122,785
定期預金	64,108,000,000
計	109,474,799,710

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入(第903回～第916回)	2,971,351,500
文部科学省	261,007,340
スポーツ庁	31,093,987
文化庁	30,263,359
公益財団法人日本体操協会	25,570,280
端末利用料等収入	23,157,063
公益財団法人日本自転車競技連盟	20,130,006
東京都水道局	2,466,592
その他	243,766,813
計	3,608,806,940

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
(株)電通	611,666,661
スポーツ庁	465,297,954
富士通(株)	331,408,049
丹下・久米設計共同体	223,927,200
日本ユニシス(株)	203,729,749
近畿日本ツーリスト(株)	182,879,778
アビームコンサルティング(株)	143,813,557
(株)協栄	144,309,223
(株)ナカバヤシ	110,184,892
NECネクサソリューションズ	68,498,460
(一財)日本青年館	50,446,681
(株)NHKエンタープライズ	3,581,820
芝辰産業(株)	1,803,708
北海道	66,583,334
公益財団法人日本陸上競技連盟	62,745,481
地方公共団体等助成事業・北海道 外	12,399,251,000
スポーツ団体助成事業・公益財団法人日本オリンピック委員会 外	5,135,851,000
その他スポーツ振興事業費	7,291,000
競技力向上事業・公益財団法人日本オリンピック委員会 外	2,098,688,000
基金助成金・公益財団法人日本体育協会 外	303,542,745
競技強化支援事業・公益財団法人アイスホッケー連盟 外	224,586,000
国庫納付金	6,627,486,153
払戻金・返還金	879,522,698
その他	1,571,423,219
計	31,918,518,362

④ 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	6,424,837,000	6,704,403,000	6,424,837,000	6,704,403,000	
計	6,424,837,000	6,704,403,000	6,424,837,000	6,704,403,000	

(法人単位)

(18) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

1 各勘定の経理の対象

- (1) 投票勘定
スポーツ振興くじ「toto」の発売を実施し、その収益を財源として「スポーツ振興基本計画」(平成12年9月文部省策定)の実現を図るため、スポーツ団体及び地方公共団体等が行うスポーツの振興を目的とする事業に対して助成を行っております。
- (2) 災害共済給付勘定
義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所等の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に見舞金の支給)等の事業を行っております。
- (3) 免責特約勘定
災害共済給付契約に免責の特約を付することにより、学校の管理下における災害について学校の設置者に損害賠償責任が免責される場合、災害共済給付の額を限度にその責任を免れさせる事業を行っております。
- (4) 特定業務勘定
国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって緊急に行う必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務を行っております。
- (5) 一般勘定
国際的・全国的な競技大会や文化的な事業に対しての施設の提供を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベルの競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営、スポーツの普及・振興、スポーツ及び学校安全、その他の学校における児童生徒等の健康の保持増進に関する国内外における調査研究並びに資料の収集と提供、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営、スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするために必要な業務、オリンピック・パラリンピック競技大会等でのメダル獲得に向けて、各競技団体が行う選手強化活動の支援、次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化の実施に係る業務、スポーツ振興基金の運用収入等によるスポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対する助成、その他事業を行っております。

2 勘定相互間の関係フローチャート

一般勘定		災害共済給付勘定		免責特約勘定	
(負債) 流動負債 災害共済給付勘定受入金 免責特約勘定受入金 ↓費用発生時に収益化 (収益) 災害共済給付勘定受入金収益 免責特約勘定受入金収益	独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令第17条第1項に基づく資金の繰入金※1 268,237,964 円 24,258,000 円	(費用) 一般勘定繰入金 (収益) 免責特約勘定より受入 (資産) 固定資産 その他の投資資産 ↓翌年度費用額を振替 流動資産 その他の流動資産	独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令第17条第1項に基づく資金の繰入金※3 268,237,964 円 362,642,312 円	(費用) 一般勘定繰入金 災害共済給付勘定へ繰入	24,258,000 円 362,642,312 円
(負債) 固定負債 長期災害共済給付勘定受入金 ↓翌年度費用額を振替 流動負債 災害共済給付勘定受入金	独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令第17条第1項に基づく資金の繰入金※2 2,446,494 円 497,592 円	(収益) 一般勘定より受入 投票勘定より受入	独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令第17条第1項に基づく資金の繰入金※4 2,446,494 円 497,592 円	(費用) 特定業務勘定へ繰入	11,179,642,600 円
(費用) 特定業務勘定へ繰入	独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令第8条第8条第1項に基づく資金の繰入金※6 215,658,000 円	特定業務勘定	独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令第8条第8条第1項に基づく資金の繰入金※5 215,658,000 円 11,179,642,600 円	投票勘定	11,179,642,600 円

※1 災害共済給付事業及び学校安全支援事業に係る経費(費用)の一部の財源(268,237,964円)

※2 災害共済給付事業及び学校安全支援事業に係る経費(固定資産の取得)の一部の財源(2,446,494円)

※3 学校安全支援事業に係る経費の一部の財源(24,258,000円)

※4 災害共済給付契約に免責の特約を付した学校の設置者が独立行政法人日本スポーツ振興センター法第31条第1項の規定により損害賠償の責めを免れることとなる場合に限り、当該損害賠償の責めを免れる額(362,642,312円)

※5 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定により翌事業年度以降の特定業務の財源に充てるために繰り入れた特定金額(11,179,642,600円)

※6 国立競技場運営収入等の自己収入の一部繰入額(215,658,000円)

(法人単位)

(19) 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
資産の部							
I 流動資産							
現金及び預金	64,373,373,413	3,914,253,452	455,356,542	29,810,010,049	10,921,806,254	—	109,474,799,710
有価証券	27,500,000,000	2,800,000,000	2,300,000,000	—	—	—	32,600,000,000
未収金	3,036,708,197	74,689,499	3,040,518	11,397,767,192	496,102,661	-11,399,501,127	3,608,806,940
貸倒引当金	—	—	—	—	-2,107,403	—	-2,107,403
たな卸資産	—	—	—	—	310,597	—	310,597
前払費用	—	—	—	—	171,442,351	—	171,442,351
その他の流動資産	171,348,058	21,661,584	504	2,262,233,944	53,841,709	-41,195,049	2,467,890,750
流動資産合計	95,081,429,668	6,810,604,535	2,758,397,564	43,470,011,185	11,641,396,169	-11,440,696,176	148,321,142,945
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	—	—	—	1,028,800,058	57,023,200,265	—	58,052,000,323
減価償却累計額	—	—	—	-908,290,497	-24,164,019,168	—	-25,072,309,665
構築物	—	—	—	—	4,074,207,957	—	4,074,207,957
減価償却累計額	—	—	—	—	-2,074,532,696	—	-2,074,532,696
機械装置	—	—	—	—	97,559,167	—	97,559,167
減価償却累計額	—	—	—	—	-53,850,998	—	-53,850,998
車両運搬具	—	—	—	—	18,886,857	—	18,886,857
減価償却累計額	—	—	—	—	-15,900,506	—	-15,900,506
工具器具備品	4,146,368,277	—	—	7,094,207	7,177,300,384	—	11,330,762,868
減価償却累計額	-3,343,875,591	—	—	-3,585,489	-6,067,296,977	—	-9,414,758,057
土地	—	—	—	3,148,000,000	147,561,992,000	—	150,709,992,000
建設仮勘定	116,184,823	—	—	6,823,141,477	421,534,200	—	7,360,860,500
有形固定資産合計	918,677,509	—	—	10,095,159,756	183,999,080,485	—	195,012,917,750
2 無形固定資産							
特許権	—	—	—	—	1,983,460	—	1,983,460
商標権	72,546	—	—	—	796,012	—	868,558
ソフトウェア	1,027,169,249	—	—	—	561,267,598	—	1,588,436,847
その他の無形固定資産	203,631,997	—	—	—	740,000	—	204,371,997
無形固定資産合計	1,230,873,792	—	—	—	564,787,070	—	1,795,660,862

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
3 投資その他の資産							
投資有価証券	-	-	-	-	13,187,802,409		13,187,802,409
敷金・保証金	-	-	-	-	405,895		405,895
破産更正債権等	1,280,506	-	-	-	-		1,280,506
貸倒引当金	-320,506	-	-	-	-		-320,506
その他の投資資産	-	58,330,235	-	-	571,030	-58,330,235	571,030
投資その他の資産合計	960,000	58,330,235	-	-	13,188,779,334	-58,330,235	13,189,739,334
固定資産合計	2,150,511,301	58,330,235	-	10,095,159,756	197,752,646,889	-58,330,235	209,998,317,946
資産合計	97,231,940,969	6,868,934,770	2,758,397,564	53,565,170,941	209,394,043,058	-11,499,026,411	358,319,460,891
負債の部							
I 流動負債							
運営費交付金債務	-	-	-	2,355,510,179	3,718,725,320		6,074,235,499
預り補助金等					35,825		35,825
預り寄附金	-	-	-	-	38,863,797		38,863,797
未払金	38,212,385,862	3,417,277	-	60,650,797	5,060,628,298	-11,418,563,872	31,918,518,362
リース債務(短期)	663,968,298	-	-	107,770,269	55,733,515		827,472,082
未払費用	18,718,846	-	-	3,599,236	229,391,229	-491,712	251,217,599
前受金	13,563,900	-	-	-	175,573,744		189,137,644
預り金	5,308,025,447	147,220	6	5,624,182	32,881,573		5,346,678,428
災害共済給付勘定受入金	-	-	-	-	21,640,592	-21,640,592	
賞与引当金	29,709,376	-	-	1,716,811	260,734		31,686,921
支払備金	-	6,116,016,000	588,387,000	-	-		6,704,403,000
流動負債合計	44,246,371,729	6,119,580,497	588,387,006	2,534,871,474	9,333,734,627	-11,440,696,176	51,382,249,157
II 固定負債							
資産見返負債							
資産見返運営費交付金	-	-	-	6,483,991	2,290,277,702		2,296,761,693
資産見返競技力向上支援事業費補助金	-	-	-	-	1,386,875		1,386,875
資産見返寄附金	-	-	-	-	104,050,153		104,050,153
建設仮勘定見返運営費交付金	-	-	-	-	1,198,200		1,198,200
建設仮勘定見返施設費	-	-	-	-	410,616,000		410,616,000
建設仮勘定見返研究設備整備費補助金	-	-	-	-	9,720,000		9,720,000
リース債務(長期)	-	-	-	-	128,240,068		128,240,068
長期預り金	523,700,000	-	-	-	63,000,000		586,700,000
長期災害共済給付勘定受入金	-	-	-	-	58,330,235	-58,330,235	
退職給付引当金	228,113,804	-	-	-	-		228,113,804
資産除去債務(長期)	-	-	-	-	24,041,583		24,041,583
固定負債合計	751,813,804	-	-	6,483,991	3,090,860,816	-58,330,235	3,790,828,376

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
Ⅲ 法令に基づく引当金等							
スポーツ振興投票事業準備金	44,381,838,348	—	—	—	—	—	44,381,838,348
特定業務特別準備金	—	—	—	18,247,265,512	—	—	18,247,265,512
負債合計	89,380,023,881	6,119,580,497	588,387,006	20,788,620,977	12,424,595,443	-11,499,026,411	117,802,181,393
純資産の部							
Ⅰ 資本金							
政府出資金	—	—	—	32,711,705,600	212,482,618,093	—	245,194,323,693
資本金合計	—	—	—	32,711,705,600	212,482,618,093	—	245,194,323,693
Ⅱ 資本剰余金							
資本剰余金	—	—	—	-5,069,924,812	5,493,066,900	—	423,142,088
損益外減価償却累計額(一)	—	—	—	—	-27,768,645,387	—	-27,768,645,387
損益外減損損失累計額(一)	—	—	—	—	-1,665,000	—	-1,665,000
損益外利息費用累計額(一)	—	—	—	—	-3,641,020	—	-3,641,020
民間出えん金	—	—	—	—	4,481,631,338	—	4,481,631,338
資本剰余金合計	—	—	—	-5,069,924,812	-17,799,253,169	—	-22,869,177,981
Ⅲ 利益剰余金又は繰越欠損金							
前中期目標期間繰越積立金	—	904,181,990	691,072,049	—	45,153,380	—	1,640,407,419
積立金	7,284,485,728	—	1,551,874,131	3,635,507,328	385,812,335	—	12,857,679,522
当期末処分利益	567,431,360	—	—	1,499,261,848	1,855,116,976	-227,763,339	3,694,046,845
(うち当期総利益)	567,431,360	—	—	1,499,261,848	1,855,116,976	-227,763,339	3,694,046,845
当期末処理損失	—	154,827,717	72,935,622	—	—	-227,763,339	—
(うち当期総損失)	—	154,827,717	72,935,622	—	—	-227,763,339	—
利益剰余金合計	7,851,917,088	749,354,273	2,170,010,558	5,134,769,176	2,286,082,691	—	18,192,133,786
純資産合計	7,851,917,088	749,354,273	2,170,010,558	32,776,549,964	196,969,447,615	—	240,517,279,498
負債純資産合計	97,231,940,969	6,868,934,770	2,758,397,564	53,565,170,941	209,394,043,058	-11,499,026,411	358,319,460,891

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常費用							
業務経費	114,598,039,490	18,970,746,395	494,848,312	4,282,106,490	18,832,241,633	-12,071,581,876	145,106,400,444
スポーツ団体活動助成事業費	-	-	-	-	535,180,000	-	535,180,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	-	-	-	-	19,062,745	-	19,062,745
競技強化支援事業費	-	-	-	-	271,216,000	-	271,216,000
競技力向上事業費	-	-	-	-	6,425,384,000	-	6,425,384,000
地方公共団体等助成事業費	13,276,338,000	-	-	-	-	-	13,276,338,000
スポーツ団体助成事業費	8,083,317,000	-	-	-	-	-	8,083,317,000
その他スポーツ振興事業費	647,178,255	-	-	-	-	-	647,178,255
対象試合開催支援経費	968,985,455	-	-	-	-	-	968,985,455
払戻返還金	55,898,213,000	-	-	-	-	-	55,898,213,000
国庫納付金	6,627,486,153	-	-	-	-	-	6,627,486,153
貸倒引当金繰入	320,506	-	-	-	2,107,403	-	2,427,909
特定業務勘定へ繰入	11,179,642,600	-	-	-	215,658,000	-11,395,300,600	-
給付金	-	18,509,747,431	-	-	-	-	18,509,747,431
一般勘定繰入金	-	289,380,964	24,258,000	-	-	-313,638,964	-
災害共済給付勘定へ繰入	-	-	362,642,312	-	-	-362,642,312	-
支払備金繰入	-	171,618,000	107,948,000	-	-	-	279,566,000
建設関連経費	-	-	-	3,376,523,864	-	-	3,376,523,864
給与、賞与及び手当	401,100,608	-	-	37,761,684	4,096,062,016	-	4,534,924,308
賞与引当金繰入	29,709,376	-	-	1,716,811	260,734	-	31,686,921
法定福利費	67,635,936	-	-	7,686,856	757,207,538	-	832,530,330
福利厚生費	1,227,303	-	-	149,059	10,059,076	-	11,435,438
退職金費用	-	-	-	-	99,278,768	-	99,278,768
退職給付費用	93,824,540	-	-	-	-	-	93,824,540
検査委託費	-	-	-	-	17,746,944	-	17,746,944
情報システム関連費	1,902,667,248	-	-	-	-	-	1,902,667,248
販売払戻手数料	7,674,791,471	-	-	-	-	-	7,674,791,471
広告宣伝費	2,642,049,688	-	-	-	-	-	2,642,049,688
販売促進費	690,252,107	-	-	-	-	-	690,252,107
特約店管理費	253,946,605	-	-	-	-	-	253,946,605
お客様センター管理費	63,824,610	-	-	-	-	-	63,824,610
会員管理費	57,129,051	-	-	-	-	-	57,129,051
経営管理業務費	487,293,859	-	-	-	-	-	487,293,859
支払リース料	7,131,771	-	-	446,862	49,097,233	-	56,675,866
賃借料	790,693	-	-	281,119,080	439,138,661	-	721,048,434

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
減価償却費	1,848,697,633	—	—	322,114,466	604,347,593	—	2,775,159,692
修繕費	789,480	—	—	—	174,204,002	—	174,993,482
保守等業務委託費	346,127,014	—	—	134,907,877	3,269,190,564	—	3,750,225,455
水道光熱費	1,233,025	—	—	1,292,460	518,046,386	—	520,571,871
旅費交通費	12,490,128	—	—	7,632,581	555,284,496	—	575,407,205
備品消耗品費	17,240,438	—	—	4,784,409	418,712,612	—	440,737,459
諸謝金	829,000	—	—	2,267,050	146,930,830	—	150,026,880
支払手数料	1,091,053,532	—	—	60,217	13,654,594	—	1,104,768,343
租税公課	5,914,009	—	—	85,216,950	30,553,786	—	121,684,745
その他業務経費	218,809,396	—	—	18,426,264	163,857,652	—	401,093,312
一般管理費	130,373,994	—	—	—	903,820,330	—	1,034,194,324
役員報酬	12,588,125	—	—	—	74,524,080	—	87,112,205
給与、賞与及び手当	74,439,336	—	—	—	442,648,592	—	517,087,928
法定福利費	15,036,546	—	—	—	89,646,463	—	104,683,009
福利厚生費	288,761	—	—	—	2,250,585	—	2,539,346
退職金費用	—	—	—	—	67,646,300	—	67,646,300
支払リース料	2,442,994	—	—	—	1,806,418	—	4,249,412
賃借料	271,515	—	—	—	1,432,461	—	1,703,976
減価償却費	—	—	—	—	31,987,260	—	31,987,260
修繕費	33,711	—	—	—	160,689	—	194,400
保守等業務委託費	17,805,360	—	—	—	130,860,473	—	148,665,833
水道光熱費	184,843	—	—	—	1,750,226	—	1,935,069
旅費交通費	3,915,244	—	—	—	28,618,150	—	32,533,394
備品消耗品費	976,632	—	—	—	9,825,324	—	10,801,956
諸謝金	110,289	—	—	—	771,111	—	881,400
支払手数料	220,509	—	—	—	2,082,266	—	2,302,775
租税公課	366,922	—	—	—	5,159,588	—	5,526,510
その他管理経費	1,693,207	—	—	—	12,650,344	—	14,343,551
財務費用	30,989,529	—	—	2,884,016	6,508,896	—	40,382,441
支払利息	30,989,529	—	—	2,884,016	5,061,585	—	38,935,130
為替差損	—	—	—	—	1,447,311	—	1,447,311
雑損	3,965,920	—	—	—	631,002	—	4,596,922
経常費用合計	114,763,368,933	18,970,746,395	494,848,312	4,284,990,506	19,743,201,861	-12,071,581,876	146,185,574,131

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常収益							
運営費交付金収益	—	—	—	993,742,915	12,539,551,073	—	13,533,293,988
施設費収益	—	—	—	—	1,543,601	—	1,543,601
災害共済給付補助金収益	—	2,213,087,985	—	—	—	—	2,213,087,985
文化芸術振興費補助金収益	—	—	—	—	30,227,534	—	30,227,534
国立競技場運営収入	—	—	—	—	2,404,228,201	—	2,404,228,201
国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	—	406,311,871	—	406,311,871
ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	—	—	509,700,639	—	509,700,639
国立登山研修所運営収入	—	—	—	—	1,622,377	—	1,622,377
スポーツ及び健康教育普及事業収入	—	—	—	—	86,572,949	—	86,572,949
利息及び配当金収入	—	—	—	—	498,028,342	—	498,028,342
有価証券売却益	—	—	—	—	1,709,578,271	—	1,709,578,271
スポーツ振興投票事業収入	113,027,342,869	—	—	—	—	—	113,027,342,869
共済掛金収入	—	16,232,770,235	421,005,565	—	—	—	16,653,775,800
受託事業収入	—	—	—	—	2,478,463,625	—	2,478,463,625
災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	—	289,380,964	-289,380,964	—
免責特約勘定受入金収益	—	—	—	—	24,258,000	-24,258,000	—
免責特約勘定より受入	—	362,642,312	—	—	—	-362,642,312	—
投票勘定より受入	—	—	—	11,179,642,600	—	-11,179,642,600	—
一般勘定より受入	—	—	—	215,658,000	—	-215,658,000	—
寄附金収益	—	—	—	—	33,482,013	—	33,482,013
資産見返負債戻入							
資産見返運営費交付金戻入	—	—	—	1,078,259	540,342,144	—	541,420,403
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	—	—	—	—	1,821,731	—	1,821,731
資産見返寄附金戻入	—	—	—	—	10,561,183	—	10,561,183
財務収益							
受取利息	22,696,686	846,733	252,551	8,550,390	782,342	—	33,128,702
有価証券利息	27,375,938	3,081,673	654,574	—	17,901	—	31,130,086
雑益	49,976,990	3,489,740	—	23,420,799	31,429,141	—	108,316,670
経常収益合計	113,127,392,483	18,815,918,678	421,912,690	12,422,092,963	21,597,903,902	-12,071,581,876	154,313,638,840
経常利益(—経常損失)	-1,635,976,450	-154,827,717	-72,935,622	8,137,102,457	1,854,702,041	—	8,128,064,709
臨時損失							
固定資産除却損	—	—	—	—	790,346	—	790,346
スポーツ振興投票事業準備金繰入	19,923,334,714	—	—	—	—	—	19,923,334,714
特定業務特別準備金繰入	—	—	—	11,179,642,600	—	—	11,179,642,600
臨時損失合計	19,923,334,714	—	—	11,179,642,600	790,346	—	31,103,767,660
臨時利益							
スポーツ振興投票事業準備金戻入	22,006,833,255	—	—	—	—	—	22,006,833,255
特定業務特別準備金戻入	—	—	—	4,541,801,991	—	—	4,541,801,991
退職給付引当金戻入	119,909,269	—	—	—	—	—	119,909,269
臨時利益合計	22,126,742,524	—	—	4,541,801,991	—	—	26,668,544,515
当期純利益(—当期純損失)	567,431,360	-154,827,717	-72,935,622	1,499,261,848	1,853,911,695	—	3,692,841,564
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	—	1,205,281	—	1,205,281
当期総利益(—当期総損失)	567,431,360	-154,827,717	-72,935,622	1,499,261,848	1,855,116,976	—	3,694,046,845

(注) 法人単位損益計算書については、会計情報を明瞭に表示するため、取引及び事象の金額的側面及び質的側面の両面からの重要性を勘案して、以下のとおり、表示科目の組替えを行っております。

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
経常費用			
業務経費	145,106,400,444	—	145,106,400,444
スポーツ団体活動助成事業費	535,180,000	—	535,180,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	19,062,745	—	19,062,745
競技強化支援事業費	271,216,000	—	271,216,000
競技力向上事業費	6,425,384,000	—	6,425,384,000
地方公共団体等助成事業費	13,276,338,000	—	13,276,338,000
スポーツ団体助成事業費	8,083,317,000	—	8,083,317,000
その他スポーツ振興事業費	647,178,255	—	647,178,255
対象試合開催支援経費	968,985,455	—	968,985,455
払戻返還金	55,898,213,000	—	55,898,213,000
国庫納付金	6,627,486,153	—	6,627,486,153
貸倒引当金繰入	2,427,909	-2,427,909	—
給付金	18,509,747,431	—	18,509,747,431
支払備金繰入	279,566,000	—	279,566,000
建設関連経費	3,376,523,864	—	3,376,523,864
給与、賞与及び手当	4,534,924,308	31,686,921	4,566,611,229
賞与引当金繰入	31,686,921	-31,686,921	—
法定福利費	832,530,330	—	832,530,330
福利厚生費	11,435,438	-11,435,438	—
退職金費用	99,278,768	93,824,540	193,103,308
退職給付費用	93,824,540	-93,824,540	—
検査委託費	17,746,944	-17,746,944	—
情報システム関連費	1,902,667,248	—	1,902,667,248
販売払戻手数料	7,674,791,471	—	7,674,791,471
広告宣伝費	2,642,049,688	—	2,642,049,688
販売促進費	690,252,107	-690,252,107	—
特約店管理費	253,946,605	-253,946,605	—
お客様センター管理費	63,824,610	-63,824,610	—
会員管理費	57,129,051	-57,129,051	—
経営管理業務費	487,293,859	-487,293,859	—
支払リース料	56,675,866	-56,675,866	—
賃借料	721,048,434	-721,048,434	—
減価償却費	2,775,159,692	-926,462,059	1,848,697,633
修繕費	174,993,482	-174,993,482	—
保守等業務委託費	3,750,225,455	-481,034,891	3,269,190,564
水道光熱費	520,571,871	-520,571,871	—
旅費交通費	575,407,205	-575,407,205	—
備品消耗品費	440,737,459	-440,737,459	—
諸謝金	150,026,880	-150,026,880	—
支払手数料	1,104,768,343	-1,104,768,343	—
租税公課	121,684,745	-121,684,745	—
その他(投票勘定業務経費)	218,809,396	3,037,593,131	3,256,402,527
その他(特定業務勘定業務経費)	18,426,264	839,991,011	858,417,275
その他(一般勘定業務経費)	163,857,652	2,979,883,616	3,143,741,268

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
一般管理費	1,034,194,324	—	1,034,194,324
役員報酬	87,112,205	—	87,112,205
給与、賞与及び手当	517,087,928	—	517,087,928
法定福利費	104,683,009	—	104,683,009
福利厚生費	2,539,346	-2,539,346	—
退職金費用	67,646,300	—	67,646,300
支払リース料	4,249,412	-4,249,412	—
賃借料	1,703,976	-1,703,976	—
減価償却費	31,987,260	—	31,987,260
修繕費	194,400	-194,400	—
保守等業務委託費	148,665,833	—	148,665,833
水道光熱費	1,935,069	-1,935,069	—
旅費交通費	32,533,394	—	32,533,394
備品消耗品費	10,801,956	—	10,801,956
諸謝金	881,400	-881,400	—
支払手数料	2,302,775	-2,302,775	—
租税公課	5,526,510	-5,526,510	—
その他管理経費	14,343,551	19,332,888	33,676,439
財務費用	40,382,441	—	40,382,441
支払利息	38,935,130	—	38,935,130
為替差損	1,447,311	—	1,447,311
雑損	4,596,922	—	4,596,922
経常費用合計	146,185,574,131	—	146,185,574,131
経常収益			
運営費交付金収益	13,533,293,988	—	13,533,293,988
施設費収益	1,543,601	—	1,543,601
災害共済給付補助金収益	2,213,087,985	—	2,213,087,985
文化芸術振興費補助金収益	30,227,534	—	30,227,534
国立競技場運営収入	2,404,228,201	—	2,404,228,201
国立スポーツ科学センター運営収入	406,311,871	—	406,311,871
ナショナルトレーニングセンター運営収入	509,700,639	—	509,700,639
国立登山研修所運営収入	1,622,377	—	1,622,377
スポーツ及び健康教育普及事業収入	86,572,949	—	86,572,949
利息及び配当金収入	498,028,342	—	498,028,342
有価証券売却益	1,709,578,271	—	1,709,578,271
スポーツ振興投票事業収入	113,027,342,869	—	113,027,342,869
共済掛金収入	16,653,775,800	-421,005,565	16,232,770,235
受託事業収入	2,478,463,625	—	2,478,463,625

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
免責特約勘定収益	—	421,005,565	421,005,565
寄附金収益	33,482,013	—	33,482,013
資産見返負債戻入	553,803,317	—	553,803,317
財務収益	64,258,788	—	64,258,788
雑益	108,316,670	—	108,316,670
経常収益合計	154,313,638,840	—	154,313,638,840
経常利益	8,128,064,709	—	8,128,064,709
臨時損失			
固定資産除却損	790,346	—	790,346
スポーツ振興投票事業準備金繰入	19,923,334,714	—	19,923,334,714
特定業務特別準備金繰入	11,179,642,600	—	11,179,642,600
臨時損失合計	31,103,767,660	—	31,103,767,660
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入	22,006,833,255	—	22,006,833,255
特定業務特別準備金戻入	4,541,801,991	—	4,541,801,991
退職給付引当金戻入	119,909,269	—	119,909,269
臨時利益合計	26,668,544,515	—	26,668,544,515
当期純利益(－当期純損失)	3,692,841,564	—	3,692,841,564
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,205,281	—	1,205,281
当期総利益(－当期総損失)	3,694,046,845	—	3,694,046,845

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
スポーツ振興投票助成による支出	-12,670,660,255	—	—	—	—	—	-12,670,660,255
払戻返還金による支出	-55,605,476,699	—	—	—	—	—	-55,605,476,699
対象試合開催支援による支出	-968,200,000	—	—	—	—	—	-968,200,000
特定業務勘定へ繰入による支出	-5,420,956,775	—	—	—	—	5,420,956,775	—
給付金支出	—	-18,509,747,555	—	—	—	—	-18,509,747,555
一般勘定繰入金による支出	—	-267,267,181	-24,258,000	—	—	291,525,181	—
災害共済給付勘定へ繰入による支出	—	—	-362,642,312	—	—	362,642,312	—
スポーツ振興基金助成による支出	—	—	—	—	-754,866,326	132,674,326	-622,192,000
競技力向上事業助成による支出	—	—	—	—	-6,939,338,000	—	-6,939,338,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	—	—	—	—	-4,680,000,000	—	-4,680,000,000
人件費支出	-621,721,431	—	—	-46,545,145	-5,599,301,685	—	-6,267,568,261
科学研究費補助金預り金支出	—	—	—	—	-27,221,500	—	-27,221,500
その他の業務支出	-15,513,962,841	-23,000,000	—	-5,530,735,319	-5,777,260,354	-132,674,326	-26,977,632,840
運営費交付金収入	—	—	—	—	14,086,242,000	—	14,086,242,000
スポーツ振興投票事業収入	112,464,557,769	—	—	—	—	—	112,464,557,769
共済掛金収入	—	16,233,791,390	421,067,053	—	—	—	16,654,858,443
免責特約勘定より受入による収入	—	362,642,312	—	—	—	-362,642,312	—
受託事業収入	—	—	—	—	2,274,709,871	—	2,274,709,871
国立競技場の運営による収入	—	—	—	—	2,366,566,032	—	2,366,566,032
国立スポーツ科学センターの運営による収入	—	—	—	—	408,879,798	—	408,879,798
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	—	—	—	—	509,727,638	—	509,727,638
国立登山研修所の運営による収入	—	—	—	—	1,622,792	—	1,622,792
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	—	—	—	—	134,600,998	—	134,600,998
基金業務における利息及び配当金収入	—	—	—	—	559,249,835	—	559,249,835
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	—	—	—	—	4,680,000,000	—	4,680,000,000
基金業務における有価証券の売却による収入	—	—	—	—	12,618,121,710	—	12,618,121,710
災害共済給付勘定受入金による収入	—	—	—	—	267,267,181	-267,267,181	—
免責特約勘定受入金による収入	—	—	—	—	24,258,000	-24,258,000	—
投票勘定より受入による収入	—	—	—	5,420,956,775	—	-5,420,956,775	—
補助金等収入	—	2,213,087,985	—	—	41,528,739	—	2,254,616,724
寄附金収入	—	—	—	—	55,911,651	—	55,911,651
科学研究費補助金預り金収入	—	—	—	—	27,221,500	—	27,221,500
その他の収入	69,449,376	3,653,279	6	28,343,775	13,857,435	—	115,303,871
小計	21,733,029,144	13,160,230	34,166,747	-127,979,914	14,291,777,315	—	35,944,153,522
利息及び配当金の受取額	123,840,528	3,968,466	3,949,597	12,931,924	2,645,724	—	147,336,239
利息の支払額	-30,989,529	—	—	-2,884,016	-5,094,616	—	-38,968,161
国庫納付金の支払額	-9,485,902,055	—	—	—	—	—	-9,485,902,055
消費税等の支払額	—	—	—	—	-16,836,000	—	-16,836,000
消費税等の還付による収入	—	—	—	—	210,921,061	—	210,921,061
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,339,978,088	17,128,696	38,116,344	-117,932,006	14,483,413,484	—	26,760,704,606

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入れによる支出	-104,550,000,000	-20,466,600,000	-1,650,000,000	-57,000,000,000	-24,878,900,000	—	-208,545,500,000
定期預金の払戻しによる収入	121,153,000,000	23,690,400,000	4,367,000,000	57,000,000,000	24,534,590,000	—	230,744,990,000
有価証券の取得による支出	-37,750,000,000	-23,900,000,000	-6,000,000,000	—	-2,200,000,000	—	-69,850,000,000
有価証券の償還による収入	23,250,000,000	21,100,000,000	3,700,000,000	—	2,200,000,000	—	50,250,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-311,735,343	—	—	-8,156,362,409	-621,687,971	—	-9,089,785,723
施設費による収入	—	—	—	—	211,946,800	—	211,946,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,791,264,657	423,800,000	417,000,000	-8,156,362,409	-754,051,171	—	-6,278,348,923
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
リース債務の返済による支出	-644,016,903	—	—	-321,115,984	-56,566,408	—	-1,021,699,295
不要財産に係る国庫納付等による支出	—	—	—	—	-15,000,000,000	—	-15,000,000,000
金銭出資の受入による収入	—	—	—	12,500,000,000	—	—	12,500,000,000
民間出えん金の受入による収入	—	—	—	—	1,755,896	—	1,755,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	-644,016,903	—	—	12,178,884,016	-15,054,810,512	—	-3,519,943,399
IV 資金に係る換算差額	—	—	—	—	-1,462,984	—	-1,462,984
V 資金増加額(又は減少額)	13,487,225,842	440,928,696	455,116,344	3,904,589,601	-1,326,911,183	—	16,960,949,300
VI 資金期首残高	12,786,147,571	465,324,756	240,198	5,905,420,448	9,248,717,437	—	28,405,850,410
VII 資金期末残高	26,273,373,413	906,253,452	455,356,542	9,810,010,049	7,921,806,254	—	45,366,799,710

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務費用							
(1) 損益計算書上の費用	114,763,368,933	18,970,746,395	494,848,312	4,284,990,506	19,743,992,207	-12,071,581,876	146,186,364,477
業務経費	114,598,039,490	18,970,746,395	494,848,312	4,282,106,490	18,832,241,633	-12,071,581,876	145,106,400,444
一般管理費	130,373,994	—	—	—	903,820,330	—	1,034,194,324
財務費用	30,989,529	—	—	2,884,016	6,508,896	—	40,382,441
雑損	3,965,920	—	—	—	631,002	—	4,596,922
臨時損失	—	—	—	—	790,346	—	790,346
(2) (控除)自己収入等	-113,247,301,752	-16,602,830,693	-421,912,690	-11,427,271,789	-8,478,162,365	12,071,581,876	-138,105,897,413
スポーツ振興投票事業収入	-113,027,342,869	—	—	—	—	—	-113,027,342,869
国立競技場運営収入	—	—	—	—	-2,404,228,201	—	-2,404,228,201
国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	—	-406,311,871	—	-406,311,871
ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	—	—	-509,700,639	—	-509,700,639
国立登山研修所運営収入	—	—	—	—	-1,622,377	—	-1,622,377
スポーツ及び健康教育普及事業収入	—	—	—	—	-86,572,949	—	-86,572,949
利息及び配当金収入	—	—	—	—	-498,028,342	—	-498,028,342
有価証券売却益	—	—	—	—	-1,709,578,271	—	-1,709,578,271
共済掛金収入	—	-16,232,770,235	-421,005,565	—	—	—	-16,653,775,800
免責特約勘定より受入	—	-362,642,312	—	—	—	362,642,312	—
受託事業収入	—	—	—	—	-2,478,463,625	—	-2,478,463,625
災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	—	-289,380,964	289,380,964	—
免責特約勘定受入金収益	—	—	—	—	-24,258,000	24,258,000	—
投票勘定より受入	—	—	—	-11,179,642,600	—	11,179,642,600	—
一般勘定より受入	—	—	—	-215,658,000	—	215,658,000	—
寄附金収益	—	—	—	—	-33,482,013	—	-33,482,013
資産見返寄附金戻入	—	—	—	—	-10,561,183	—	-10,561,183
財務収益	-50,072,624	-3,928,406	-907,125	-8,550,390	-800,243	—	-64,258,788
雑益	-49,976,990	-3,489,740	—	-23,420,799	-25,173,687	—	-102,061,216
臨時利益	-119,909,269	—	—	—	—	—	-119,909,269
業務費用合計	1,516,067,181	2,367,915,702	72,935,622	-7,142,281,283	11,265,829,842	—	8,080,467,064
II 損益外減価償却相当額	—	—	—	—	2,060,792,391	—	2,060,792,391
III 損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—
IV 損益外利息費用相当額	—	—	—	—	260,754	—	260,754
V 損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	5,781,342	—	5,781,342
VI 引当外賞与見積額	—	—	—	—	9,544,025	—	9,544,025
VII 引当外退職給付増加見積額	2,998,116	—	—	—	209,719,058	—	212,717,174
VIII 機会費用	—	—	—	13,904,658	152,575,585	—	166,480,243
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	—	—	—	—	23,254,509	—	23,254,509
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	—	—	—	13,904,658	129,321,076	—	143,225,734
IX (控除) 国庫納付額	-6,627,486,153	—	—	—	—	—	-6,627,486,153
X 行政サービス実施コスト	-5,108,420,856	2,367,915,702	72,935,622	-7,128,376,625	13,704,502,997	—	3,908,556,840

(20) 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	合 計
I 当期末処分利益(当期末処理損失)	567,431,360	-154,827,717	-72,935,622	1,499,261,848	1,855,116,976	3,694,046,845
当期総利益(当期総損失)	567,431,360	-154,827,717	-72,935,622	1,499,261,848	1,855,116,976	3,694,046,845
前期繰越欠損金	—	—	—	—	—	—
II 利益処分額(損失処理額)	567,431,360	-154,827,717	-72,935,622	1,499,261,848	1,855,116,976	3,694,046,845
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	-154,827,717	-72,935,622	—	—	-227,763,339
積立金	567,431,360	—	—	1,499,261,848	145,538,705	2,212,231,913
独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けた額	—	—	—	—	—	—
スポーツ振興基金事業積立金	—	—	—	—	1,709,578,271	1,709,578,271
III 次期繰越欠損金	—	—	—	—	—	—

(21) 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等

① 勘定相互間の債権と債務

「(19) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における貸借対照表の調整欄に記載されております。

② 勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

「(19) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における損益計算書の調整欄に記載されております。

③ 勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

「(19) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」におけるキャッシュ・フロー計算書の調整欄に記載されております。

2 投票 勘 定

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		64,373,373,413	
有価証券		27,500,000,000	
未収金		3,036,708,197	
その他の流動資産		<u>171,348,058</u>	
流動資産合計			95,081,429,668
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	4,146,368,277		
減価償却累計額	<u>-3,343,875,591</u>	802,492,686	
建設仮勘定		<u>116,184,823</u>	
有形固定資産合計			918,677,509
2 無形固定資産			
商標権		72,546	
ソフトウェア		1,027,169,249	
その他の無形固定資産		<u>203,631,997</u>	
無形固定資産合計			1,230,873,792
3 投資その他の資産			
破産更正債権等	1,280,506		
貸倒引当金	<u>-320,506</u>	<u>960,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>960,000</u>	
固定資産合計			<u>2,150,511,301</u>
資産合計			<u><u>97,231,940,969</u></u>

負債の部

I 流動負債

未払金	38,212,385,862	
リース債務(短期)	663,968,298	
未払費用	18,718,846	
前受金	13,563,900	
預り金	5,308,025,447	
賞与引当金	<u>29,709,376</u>	
流動負債合計		44,246,371,729

II 固定負債

長期預り金	523,700,000	
退職給付引当金	<u>228,113,804</u>	
固定負債合計		751,813,804

III 法令に基づく引当金等

スポーツ振興投票事業準備金	<u>44,381,838,348</u>	<u>44,381,838,348</u>	
負債合計			89,380,023,881

純資産の部

I 利益剰余金

積立金	7,284,485,728	
当期末処分利益	<u>567,431,360</u>	
(うち当期総利益)	567,431,360)	
利益剰余金合計		<u>7,851,917,088</u>
純資産合計		<u>7,851,917,088</u>
負債純資産合計		<u>97,231,940,969</u>

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
地方公共団体等助成事業費	13,276,338,000	
スポーツ団体助成事業費	8,083,317,000	
その他スポーツ振興事業費	647,178,255	
対象試合開催支援経費	968,985,455	
払戻返還金	55,898,213,000	
国庫納付金	6,627,486,153	
貸倒引当金繰入	320,506	
特定業務勘定へ繰入	11,179,642,600	
給与、賞与及び手当	401,100,608	
賞与引当金繰入	29,709,376	
法定福利費	67,635,936	
福利厚生費	1,227,303	
退職給付費用	93,824,540	
情報システム関連費	1,902,667,248	
販売払戻手数料	7,674,791,471	
広告宣伝費	2,642,049,688	
販売促進費	690,252,107	
特約店管理費	253,946,605	
お客様センター管理費	63,824,610	
会員管理費	57,129,051	
経営管理業務費	487,293,859	
支払リース料	7,131,771	
賃借料	790,693	
減価償却費	1,848,697,633	
修繕費	789,480	
保守等業務委託費	346,127,014	
水道光熱費	1,233,025	
旅費交通費	12,490,128	
備品消耗品費	17,240,438	
諸謝金	829,000	
支払手数料	1,091,053,532	
租税公課	5,914,009	
その他業務経費	<u>218,809,396</u>	114,598,039,490

一般管理費			
役員報酬	12,588,125		
給与、賞与及び手当	74,439,336		
法定福利費	15,036,546		
福利厚生費	288,761		
支払リース料	2,442,994		
賃借料	271,515		
修繕費	33,711		
保守等業務委託費	17,805,360		
水道光熱費	184,843		
旅費交通費	3,915,244		
備品消耗品費	976,632		
諸謝金	110,289		
支払手数料	220,509		
租税公課	366,922		
その他管理経費	<u>1,693,207</u>	130,373,994	
財務費用			
支払利息	<u>30,989,529</u>	<u>30,989,529</u>	
雑損		<u>3,965,920</u>	
経常費用合計			<u>114,763,368,933</u>
経常収益			
スポーツ振興投票事業収入		113,027,342,869	
財務収益			
受取利息	22,696,686		
有価証券利息	<u>27,375,938</u>	50,072,624	
雑益		<u>49,976,990</u>	
経常収益合計			<u>113,127,392,483</u>
経常利益			-1,635,976,450
臨時損失			
スポーツ振興投票事業準備金繰入		<u>19,923,334,714</u>	19,923,334,714
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入		22,006,833,255	
退職給付引当金戻入		<u>119,909,269</u>	<u>22,126,742,524</u>
当期純利益			567,431,360
当期総利益			<u>567,431,360</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	スポーツ振興投票助成による支出	-12,670,660,255
	払戻返還金による支出	-55,605,476,699
	対象試合開催支援による支出	-968,200,000
	特定業務勘定へ繰入による支出	-5,420,956,775
	人件費支出	-621,721,431
	その他の業務支出	-15,513,962,841
	スポーツ振興投票事業収入	112,464,557,769
	その他の収入	69,449,376
	小計	21,733,029,144
	利息及び配当金の受取額	123,840,528
	利息の支払額	-30,989,529
	国庫納付金の支払額	-9,485,902,055
	業務活動によるキャッシュ・フロー	12,339,978,088
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-104,550,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	121,153,000,000
	有価証券の取得による支出	-37,750,000,000
	有価証券の償還による収入	23,250,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-311,735,343
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,791,264,657
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	-644,016,903
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-644,016,903
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	13,487,225,842
VI	資金期首残高	12,786,147,571
VII	資金期末残高	26,273,373,413

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	114,598,039,490	
	一般管理費	130,373,994	
	財務費用	30,989,529	
	雑損	3,965,920	114,763,368,933
	(2) (控除)自己収入等		
	スポーツ振興投票事業収入	-113,027,342,869	
	財務収益	-50,072,624	
	雑益	-49,976,990	
	臨時利益	<u>-119,909,269</u>	<u>-113,247,301,752</u>
	業務費用合計		1,516,067,181
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与見積額		—
VII	引当外退職給付増加見積額		2,998,116
VIII	機会費用		—
IX	(控除) 国庫納付額		<u>-6,627,486,153</u>
X	行政サービス実施コスト		<u><u>-5,108,420,856</u></u>

注 記 事 項

(投票勘定)

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下、独立行政法人会計基準等という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 3 ～ 5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 9 ～ 10年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(1～5年)に基づいております。

(3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2 賞与引当金の計上基準

職員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

3 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生事業年度において一括費用処理することとしております。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額について計上しております。

5 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	64,373,373,413 円
定期預金	-38,100,000,000 円
資金期末残高	26,273,373,413 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

2,998,116 円

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。投票勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。資金調達については、必要に応じて銀行借入による方針であります。現在借入はありません。また必要に応じてリースを利用することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	64,373,373,413	64,373,373,413	—	(注1)
有価証券	27,500,000,000	27,500,940,000	940,000	(注2)
未収金	3,036,708,197	3,036,708,197	—	(注1)
未払金	(38,212,385,862)	(38,212,385,862)	—	(注1)
預り金	(5,308,025,447)	(5,308,025,447)	—	(注1)
リース債務	(663,968,298)	(665,663,039)	1,694,741	(注3)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、〔有価証券関係〕に記載しております。

(注3) リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

〔有価証券関係〕

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債・事業債等	1,000,000,000	1,000,940,000	940,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの その他	26,500,000,000	26,500,000,000	—
計	27,500,000,000	27,500,940,000	940,000

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債・事業債等	1,000,000,000	—	—	—
その他	26,500,000,000	—	—	—
計	27,500,000,000	—	—	—

〔退職給付関係〕

1 採用している退職給付制度の概要

当センターは、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。厚生年金基金制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における退職給付債務	1,124,239,693
勤務費用	41,047,079
利息費用	3,304,245
数理計算上の差異の当期発生額	31,463,527
退職給付の支払額	-28,118,546
職員の勘定間の異動による処理額	-181,552,478
過去勤務費用の当期発生額	-
期末における退職給付債務	<u>990,383,520</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における年金資産	196,721,230
期待運用収益	4,385,280
数理計算上の差異の当期発生額	41,600,303
事業主からの拠出額	13,492,078
退職給付の支払額	-28,118,546
職員の勘定間の異動による処理額	-54,802,788
制度加入者からの拠出額	2,090,435
期末における年金資産	<u>175,367,992</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当の調整表

(単位:円)

積立型制度の退職給付債務	743,968,113
年金資産	-175,367,991
積立型制度の未積立退職給付債務	568,600,122
非積立制度の未積立退職給付債務	246,415,407
小計	815,015,529
未認識数理計算上の差異	-586,901,725
未認識過去勤務費用	-
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>228,113,804</u>
退職給付引当金	228,113,804
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>228,113,804</u>

(4) 退職給付に関連する損益

(単位:円)

勤務費用	41,047,079
利息費用	3,304,245
期待運用収益	-4,385,280
職員の勘定間の異動による処理額	-126,749,690
数理計算上の差異の費用処理額	62,789,352
過去勤務費用の当期の費用処理額	-
合計	<u>-23,994,294</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	48%
株式	38%
現金及び預金	3%
その他	11%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	3.09%

3 厚生年金基金の代行分将来分支給義務免除

当センターは厚生年金基金の代行部分について、平成27年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

厚生年金基金の代行部分返上に関し、当事業年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は175百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)第46項を適用した場合に生じる利益の見込額は185百万円であります。

利益の処分に関する書類

(投票勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		567,431,360
当期総利益	567,431,360	
II 利益処分額		
積立金	<u>567,431,360</u>	<u>567,431,360</u>

附 属 明 細 書

(投票勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	71
(2)	有価証券の明細	72
(3)	引当金の明細	72
(4)	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	72
(5)	退職給付引当金の明細	72
(6)	法令に基づく引当金等の明細	72
(7)	積立金の明細	72
(8)	役員及び職員の給与の明細	73
(9)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	74

(投票勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類		期 残	首 高	増 加	当 額	少 減	期 残	未 高	減 額	損 失 累 計 額		差 引 当 期 末 残 高	要 摘
										損 損	益 益		
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	4,146,368,277	-	-	-	-	4,146,368,277	3,343,875,591	821,145,089	-	-	802,492,686	
	計	4,146,368,277	-	-	-	-	4,146,368,277	3,343,875,591	821,145,089	-	-	802,492,686	
有形固定資産 (非償却資産)	建設仮勘定	-	-	116,184,823	-	-	116,184,823	-	-	-	-	116,184,823	
	計	-	-	116,184,823	-	-	116,184,823	-	-	-	-	116,184,823	
有形固定資産合計	工具器具備品	4,146,368,277	-	-	-	-	4,146,368,277	3,343,875,591	821,145,089	-	-	802,492,686	
	建設仮勘定	4,146,368,277	-	116,184,823	-	-	4,262,553,100	3,343,875,591	821,145,089	-	-	918,677,509	
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	21,209,291	-	-	-	-	21,209,291	21,136,745	54,410	-	-	72,546	
	ソフトウェア	4,156,502,122	47,412,051	47,412,051	-	-	4,203,914,173	3,176,744,924	1,027,498,134	-	-	1,027,169,249	
無形固定資産 (非償却資産)	その他の無形固定資産	4,177,711,413	244,000	203,387,997	-	-	4,225,123,464	3,197,881,669	1,027,552,544	-	-	1,027,241,795	
	計	244,000	244,000	203,387,997	-	-	203,631,997	-	-	-	-	203,631,997	
無形固定資産合計	商標権	21,209,291	-	-	-	-	21,209,291	21,136,745	54,410	-	-	72,546	
	ソフトウェア	4,156,502,122	47,412,051	47,412,051	-	-	4,203,914,173	3,176,744,924	1,027,498,134	-	-	1,027,169,249	
無形固定資産合計	その他の無形固定資産	4,177,711,413	244,000	203,387,997	-	-	4,225,123,464	3,197,881,669	1,027,552,544	-	-	1,027,241,795	
	計	4,177,955,413	250,800,048	203,387,997	-	-	4,428,755,461	3,197,881,669	1,027,552,544	-	-	1,230,873,792	
投資その他の資産	投資有価証券	1,000,000,000	-	-	-	-	1,000,000,000	-	-	-	-	-	(注1)
	破産更正債権等	-	-	1,280,506	-	-	1,280,506	-	-	-	-	1,280,506	
投資その他の資産	貸倒引当金	-	-	-320,506	-	-	-320,506	-	-	-	-	-320,506	
	その他の投資資産	2,000,000,000	-	-	-	-	2,000,000,000	-	-	-	-	-	(注2)
投資その他の資産	計	3,000,000,000	960,000	960,000	-	-	3,000,000,000	-	-	-	-	960,000	

(注1) 当期減少額は、投資有価証券から有価証券への振替によるものであります。

(注2) 当期減少額は、早期償還によるものであります。

(投票勘定)

(2) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第461回東北電力株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	譲渡性預金	26,500,000,000	26,500,000,000	26,500,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				27,500,000,000		

(3) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	30,575,934	29,709,376	30,575,934	—	29,709,376	
計	30,575,934	29,709,376	30,575,934	—	29,709,376	

(4) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	3,273,292,984	-235,304,281	3,037,988,703	—	320,506	320,506	
一般債券	3,273,292,984	-236,584,787	3,036,708,197	—	—	—	
破産更正債権等	—	1,280,506	1,280,506	—	320,506	320,506	(注)
計	3,273,292,984	-235,304,281	3,037,988,703	—	320,506	320,506	

(注) 個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,124,239,693	88,343,902	222,200,075	990,383,520	
退職一時金に係る債務	280,787,237	28,714,183	63,086,013	246,415,407	
厚生年金基金に係る債務	843,452,456	59,629,719	159,114,062	743,968,113	
未認識数理計算上の差異	-659,827,853	104,389,655	31,463,527	-586,901,725	
年金資産	196,721,229	61,568,096	82,921,334	175,367,991	
退職給付引当金	267,690,611	131,165,461	170,742,268	228,113,804	

(6) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
スポーツ振興投票事業準備金	46,465,336,889	19,923,334,714	22,006,833,255	44,381,838,348	(注)
計	46,465,336,889	19,923,334,714	22,006,833,255	44,381,838,348	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に關する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(7) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	6,050,678,288	1,233,807,440	—	7,284,485,728	(注)
計	6,050,678,288	1,233,807,440	—	7,284,485,728	

(注) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであります。

(投票勘定)

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(180)	(1)	(—)	(—)
	12,407	6	—	—
職 員	(124,740)	(29)	(—)	(—)
	381,375	45	—	—
合 計	(124,920)	(30)	(—)	(—)
	393,782	51	—	—

(注) ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬については、独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき計算した額を計上しております。

② 職員等(職員及び非常勤職員等)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則・独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

③ 報酬又は給与の支給人員数は、当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(投票勘定)

(9) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	453,000
普通預金	26,066,458,872
郵便振替	206,461,541
定期預金	38,100,000,000
計	64,373,373,413

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入(第903回～第916回)	2,971,351,500
端末利用料等収入	23,157,063
その他	42,199,634
計	3,036,708,197

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
(株)電通	590,768,661
富士通(株)	330,598,049
日本ユニシス(株)	203,729,749
アビームコンサルティング(株)	143,813,557
(株)ナカバヤシ	110,184,892
地方公共団体等助成事業・北海道 外	12,399,251,000
スポーツ団体助成事業・公益財団法人日本オリンピック委員会 外	5,135,851,000
その他スポーツ振興事業費	7,291,000
国庫納付金	6,627,486,153
払戻金・返還金	879,522,698
その他	11,783,889,103
計	38,212,385,862

3 災 害 共 済 給 付 勘 定

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	3,914,253,452		
有価証券	2,800,000,000		
未収金	74,689,499		
その他の流動資産	<u>21,661,584</u>		
流動資産合計		<u>6,810,604,535</u>	
II 固定資産			
投資その他の資産			
その他の投資資産	<u>58,330,235</u>		
投資その他の資産合計	<u>58,330,235</u>		
固定資産合計		<u>58,330,235</u>	
資産合計			<u>6,868,934,770</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金	3,417,277		
預り金	147,220		
支払備金	<u>6,116,016,000</u>		
流動負債合計		<u>6,119,580,497</u>	
負債合計			6,119,580,497
純資産の部			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	904,181,990		
当期末処理損失	<u>154,827,717</u>		
(うち当期総損失)	154,827,717)		
利益剰余金合計		<u>749,354,273</u>	
純資産合計			<u>749,354,273</u>
負債純資産合計			<u>6,868,934,770</u>

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給付金		18,509,747,431	
一般勘定繰入金		289,380,964	
支払備金繰入		<u>171,618,000</u>	
経常費用合計			<u>18,970,746,395</u>
経常収益			
災害共済給付補助金収益		2,213,087,985	
共済掛金収入		16,232,770,235	
免責特約勘定より受入		362,642,312	
財務収益			
受取利息	846,733		
有価証券利息	<u>3,081,673</u>	3,928,406	
雑益		<u>3,489,740</u>	
経常収益合計			<u>18,815,918,678</u>
経常損失			<u>154,827,717</u>
当期純損失			154,827,717
当期総損失			<u>154,827,717</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	給付金支出	-18,509,747,555
	一般勘定繰入金による支出	-267,267,181
	その他の業務支出	-23,000,000
	共済掛金収入	16,233,791,390
	免責特約勘定より受入による収入	362,642,312
	補助金等収入	2,213,087,985
	その他の収入	3,653,279
	小計	13,160,230
	利息及び配当金の受取額	3,968,466
	業務活動によるキャッシュ・フロー	17,128,696
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-20,466,600,000
	定期預金の払戻しによる収入	23,690,400,000
	有価証券の取得による支出	-23,900,000,000
	有価証券の償還による収入	21,100,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	423,800,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	440,928,696
VI	資金期首残高	465,324,756
VII	資金期末残高	906,253,452

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	<u>18,970,746,395</u>	18,970,746,395
	(2) (控除)自己収入等		
	共済掛金収入	-16,232,770,235	
	免責特約勘定より受入	-362,642,312	
	財務収益	-3,928,406	
	雑益	<u>-3,489,740</u>	<u>-16,602,830,693</u>
	業務費用合計		2,367,915,702
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与見積額		—
VII	引当外退職給付増加見積額		—
VIII	機会費用		—
IX	行政サービス実施コスト		<u><u>2,367,915,702</u></u>

注 記 事 項

(災害共済給付勘定)

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」(平成28年2月改訂)(以下、「独立行政法人会計基準等」という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 3,914,253,452 円

定期預金 -3,008,000,000 円

資金期末残高 906,253,452 円

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。災害共済給付勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	備考
現金及び預金	3,914,253,452	3,914,253,452	—	(注)
有価証券	2,800,000,000	2,800,000,000	—	(注)
未収金	74,689,499	74,689,499	—	(注)

(注) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[有価証券関係]

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
その他	2,800,000,000	2,800,000,000	—
計	2,800,000,000	2,800,000,000	—

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	2,800,000,000	—	—	—
計	2,800,000,000	—	—	—

損失の処理に関する書類

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	当期末処理損失		154,827,717
	当期総損失	154,827,717	
II	損失処理額		
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	<u>154,827,717</u>	<u>154,827,717</u>
III	次期繰越欠損金		<u> —</u>

附 属 明 細 書

(災害共済給付勘定)

- (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細
- (2) 有価証券の明細 88
- (3) 積立金の明細 88
- (4) 国等からの財源措置の明細 88
- (5) 主な資産、負債、費用及び収益の明細 88

(災害共済給付勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価」に係る会計処理)及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	当 増	期 加	当 額	当 減	期 少	期 額	未 高	減 額	損 損		累 計		差 引	当 期 未 残	高 摘	要
											損	益	損	益				
投資その他の資産	77,524,333		2,446,494	2,446,494	21,640,592		58,330,235									58,330,235		
その他の投資資産 計	77,524,333		2,446,494	2,446,494	21,640,592		58,330,235									58,330,235		

(災害共済給付勘定)

(2) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	2,800,000,000	2,800,000,000	2,800,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				2,800,000,000		

(3) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	1,801,712,740	—	897,530,750	904,181,990	(注)
通則法第44条第1項積立金	86,212,835	—	86,212,835	—	(注)
計	1,887,925,575	—	983,743,585	904,181,990	

(注) 当期減少額は前期の損失処理によるものであります。

(4) 国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付補助金	2,213,087,985	—	—	—	—	2,213,087,985	
計	2,213,087,985	—	—	—	—	2,213,087,985	

(5) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
普通預金	886,253,452
通知預金	20,000,000
定期預金	3,008,000,000
計	3,914,253,452

② 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払備金	5,944,398,000	6,116,016,000	5,944,398,000	6,116,016,000	
計	5,944,398,000	6,116,016,000	5,944,398,000	6,116,016,000	

4 免 責 特 約 勘 定

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	455,356,542		
有価証券	2,300,000,000		
未収金	3,040,518		
その他の流動資産	<u>504</u>		
流動資産合計		<u>2,758,397,564</u>	
資産合計			<u><u>2,758,397,564</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
預り金	6		
支払備金	<u>588,387,000</u>		
流動負債合計		<u>588,387,006</u>	
負債合計			588,387,006
純資産の部			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	691,072,049		
積立金	1,551,874,131		
当期末処理損失	<u>72,935,622</u>		
(うち当期総損失)	72,935,622)		
利益剰余金合計		<u>2,170,010,558</u>	
純資産合計			<u><u>2,170,010,558</u></u>
負債純資産合計			<u><u>2,758,397,564</u></u>

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
災害共済給付勘定へ繰入		362,642,312	
一般勘定繰入金		24,258,000	
支払備金繰入		107,948,000	
経常費用合計			<u>494,848,312</u>
経常収益			
共済掛金収入		421,005,565	
財務収益			
受取利息	252,551		
有価証券利息	<u>654,574</u>	<u>907,125</u>	
経常収益合計			<u>421,912,690</u>
経常損失			<u>72,935,622</u>
当期純損失			72,935,622
当期総損失			<u><u>72,935,622</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	災害共済給付勘定へ繰入による支出	-362,642,312
	一般勘定繰入金による支出	-24,258,000
	共済掛金収入	421,067,053
	その他の収入	6
	小計	34,166,747
	利息及び配当金の受取額	3,949,597
	業務活動によるキャッシュ・フロー	38,116,344
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-1,650,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	4,367,000,000
	有価証券の取得による支出	-6,000,000,000
	有価証券の償還による収入	3,700,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	417,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	455,116,344
VI	資金期首残高	240,198
VII	資金期末残高	455,356,542

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	<u>494,848,312</u>	494,848,312
	(2) (控除)自己収入等		
	共済掛金収入	-421,005,565	
	財務収益	<u>-907,125</u>	<u>-421,912,690</u>
	業務費用合計		72,935,622
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与見積額		—
VII	引当外退職給付増加見積額		—
VIII	機会費用		<u>—</u>
IX	行政サービス実施コスト		<u><u>72,935,622</u></u>

注 記 事 項

(免責特約勘定)

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」(平成28年2月改訂)(以下、「独立行政法人会計基準等」という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 455,356,542 円

資金期末残高 455,356,542 円

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。免責特約勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	備考
現金及び預金	455,356,542	455,356,542	—	(注)
有価証券	2,300,000,000	2,300,000,000	—	(注)

(注) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[有価証券関係]

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの その他	2,300,000,000	2,300,000,000	—
計	2,300,000,000	2,300,000,000	—

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	2,300,000,000	—	—	—
計	2,300,000,000	—	—	—

損失の処理に関する書類

(免責特約勘定)

(単位:円)

I 当期未処理損失		72,935,622
当期総損失	72,935,622	
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	<u>72,935,622</u>	<u>72,935,622</u>
III 次期繰越欠損金		<u> —</u>

附 属 明 細 書

(免責特約勘定)

(1)	有価証券の明細	101
(2)	積立金の明細	101
(3)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	101

(免責特約勘定)

(1) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				2,300,000,000		

(2) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	691,072,049	—	—	691,072,049	
通則法第44条第1項積立金	986,687,279	565,186,852	—	1,551,874,131	(注)
計	1,677,759,328	565,186,852	—	2,242,946,180	

(注) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであります。

(3) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
普通預金	455,356,542
計	455,356,542

② 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払備金	480,439,000	588,387,000	480,439,000	588,387,000	
計	480,439,000	588,387,000	480,439,000	588,387,000	

5 特 定 業 務 勘 定

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		29,810,010,049	
未収金		11,397,767,192	
その他の流動資産		<u>2,262,233,944</u>	
流動資産合計			43,470,011,185
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	1,028,800,058		
減価償却累計額	<u>-908,290,497</u>	120,509,561	
工具器具備品	7,094,207		
減価償却累計額	<u>-3,585,489</u>	3,508,718	
土地		3,148,000,000	
建設仮勘定		<u>6,823,141,477</u>	
有形固定資産合計		<u>10,095,159,756</u>	
固定資産合計			<u>10,095,159,756</u>
資産合計			<u>53,565,170,941</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		2,355,510,179	
未払金		60,650,797	
リース債務(短期)		107,770,269	
未払費用		3,599,236	
預り金		5,624,182	
賞与引当金		<u>1,716,811</u>	
流動負債合計			2,534,871,474
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	<u>6,483,991</u>	<u>6,483,991</u>	
固定負債合計			6,483,991

Ⅲ 法令に基づく引当金等			
特定業務特別準備金	<u>18,247,265,512</u>	<u>18,247,265,512</u>	
負債合計			20,788,620,977
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	<u>32,711,705,600</u>		
資本金合計		32,711,705,600	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	<u>-5,069,924,812</u>		
資本剰余金合計		-5,069,924,812	
Ⅲ 利益剰余金			
積立金	3,635,507,328		
当期末処分利益	<u>1,499,261,848</u>		
(うち当期総利益)	1,499,261,848)		
利益剰余金合計		<u>5,134,769,176</u>	
純資産合計			<u>32,776,549,964</u>
負債純資産合計			<u>53,565,170,941</u>

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
建設関連経費	3,376,523,864	
給与、賞与及び手当	37,761,684	
賞与引当金繰入	1,716,811	
法定福利費	7,686,856	
福利厚生費	149,059	
支払リース料	446,862	
賃借料	281,119,080	
減価償却費	322,114,466	
保守等業務委託費	134,907,877	
水道光熱費	1,292,460	
旅費交通費	7,632,581	
備品消耗品費	4,784,409	
諸謝金	2,267,050	
支払手数料	60,217	
租税公課	85,216,950	
その他業務経費	<u>18,426,264</u>	4,282,106,490
財務費用		
支払利息	<u>2,884,016</u>	<u>2,884,016</u>
経常費用合計		<u>4,284,990,506</u>

経常収益			
運営費交付金収益		993,742,915	
投票勘定より受入		11,179,642,600	
一般勘定より受入		215,658,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	<u>1,078,259</u>	1,078,259	
財務収益			
受取利息	<u>8,550,390</u>	8,550,390	
雑益		<u>23,420,799</u>	
経常収益合計			<u>12,422,092,963</u>
経常利益			8,137,102,457
臨時損失			
特定業務特別準備金繰入		<u>11,179,642,600</u>	11,179,642,600
臨時利益			
特定業務特別準備金戻入		<u>4,541,801,991</u>	<u>4,541,801,991</u>
当期純利益			1,499,261,848
当期総利益			<u>1,499,261,848</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	-46,545,145
	その他の業務支出	-5,530,735,319
	投票勘定より受入による収入	5,420,956,775
	その他の収入	<u>28,343,775</u>
	小計	-127,979,914
	利息及び配当金の受取額	12,931,924
	利息の支払額	<u>-2,884,016</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-117,932,006
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-57,000,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	57,000,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	<u>-8,156,362,409</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-8,156,362,409
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	-321,115,984
	金銭出資の受入による収入	<u>12,500,000,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	12,178,884,016
IV	資金に係る換算差額	<u>—</u>
V	資金増加額	3,904,589,601
VI	資金期首残高	<u>5,905,420,448</u>
VII	資金期末残高	<u><u>9,810,010,049</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	4,282,106,490	
	財務費用	<u>2,884,016</u>	4,284,990,506
	(2) (控除)自己収入等		
	投票勘定より受入	-11,179,642,600	
	一般勘定より受入	-215,658,000	
	財務収益	-8,550,390	
	雑益	<u>-23,420,799</u>	<u>-11,427,271,789</u>
	業務費用合計		-7,142,281,283
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与見積額		—
VII	引当外退職給付増加見積額		—
VIII	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>13,904,658</u>	<u>13,904,658</u>
IX	行政サービス実施コスト		<u><u>-7,128,376,625</u></u>

注 記 事 項

(特定業務勘定)

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下、「独立行政法人会計基準等」という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

(会計方針の変更)

運営費交付金収益の計上基準については前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より業務達成基準を採用しております。

前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、これによる経常利益、当期純利益への金額的な影響はありません。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 ～ 15年
工具器具備品	5年

(2) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の収入から支給される職員の賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

特定業務特別準備金

翌事業年度以降の特定業務の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定に基づき、スポーツ振興投票券の売上金額の100分の10に相当する金額を計上しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回りを参考に計算しております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為のうち主要なものを記載しております。

147,920,185,908 円

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 29,810,010,049 円

定期預金 -20,000,000,000 円

資金期末残高 9,810,010,049 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

政府出資等の機会費用の計上額

10年利付国債の決算日における利回りを参考に0.065%で計算しております。

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。特定業務勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。資金調達については、必要に応じて銀行借入等による方針であります。現在借入はありません。また必要に応じてリースを利用することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	29,810,010,049	29,810,010,049	—	(注)
未収金	11,397,767,192	11,397,767,192	—	(注)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

利益の処分に関する書類

(特定業務勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		1,499,261,848
当期総利益	1,499,261,848	
II 利益処分額		
積立金	<u>1,499,261,848</u>	<u>1,499,261,848</u>

附 属 明 細 書

(特定業務勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	117
(2)	引当金の明細	118
(3)	法令に基づく引当金等の明細	118
(4)	資本金及び資本剰余金の明細	118
(5)	積立金の明細	118
(6)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	119
(7)	役員及び職員の給与の明細	120
(8)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	121

(特定業務勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	当 増	当 加	期 額	当 減	期 残	末 高	減 価	償 却	累計額		損 失	損 益	計 額	期 外	差引当期末残高	要 摘	
											当 償	期 額							
有形固定資産 (償却費損益内)																			
建物	1,028,800,058				-		1,028,800,058	908,290,497	320,646,115								120,509,561		
工具器具備品	7,094,207				-		7,094,207	3,585,489	1,468,351								3,508,718		
計	1,035,894,265				-		1,035,894,265	911,875,986	322,114,466								124,018,279		
有形固定資産 (非償却資産)																			
土地	3,148,000,000				-		3,148,000,000										3,148,000,000		
建設仮勘定	7,374,866,198		5,817,380,091	6,369,104,812	6,369,104,812		6,823,141,477										6,823,141,477	(注)	
計	10,522,866,198		5,817,380,091	6,369,104,812	6,369,104,812		9,971,141,477										9,971,141,477		
有形固定資産合計																			
建物	1,028,800,058				-		1,028,800,058	908,290,497	320,646,115								120,509,561		
工具器具備品	7,094,207				-		7,094,207	3,585,489	1,468,351								3,508,718		
土地	3,148,000,000				-		3,148,000,000										3,148,000,000		
建設仮勘定	7,374,866,198		5,817,380,091	6,369,104,812	6,369,104,812		6,823,141,477										6,823,141,477	(注)	
計	11,558,760,463		5,817,380,091	6,369,104,812	6,369,104,812		11,007,035,742	911,875,986	322,114,466								10,095,159,756		

(注)当期増加額の主なものは新国立競技場の整備によるものであります。また、当期減少額は非償却資産の除却によるものであります。

(特定業務勘定)

(2) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,116,625	1,716,811	2,116,625	—	1,716,811	
計	2,116,625	1,716,811	2,116,625	—	1,716,811	

(3) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
特定業務特別準備金	11,609,424,903	11,179,642,600	4,541,801,991	18,247,265,512	(注)
計	11,609,424,903	11,179,642,600	4,541,801,991	18,247,265,512	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度における特定業務の財源に充てるため、特定業務特別準備金として整理しております。

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	20,211,705,600	12,500,000,000	—	32,711,705,600	(注1)
	計	20,211,705,600	12,500,000,000	—	32,711,705,600	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外除売却差額相当額	—	—	5,069,924,812	-5,069,924,812	(注2)
	計	—	—	5,069,924,812	-5,069,924,812	
	損益外減損損失累計額	-5,069,924,812	—	-5,069,924,812	—	(注3)
差引計	-5,069,924,812	—	—	-5,069,924,812		

(注1) 当期増加額は追加出資によるものであります。

(注2) 非償却資産の除却によるものであります。

(注3) 当期減少額は非償却資産の除却によるものであります。

(5) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	398,344,325	3,237,163,003	—	3,635,507,328	(注)
計	398,344,325	3,237,163,003	—	3,635,507,328	

(注) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであります。

(特定業務勘定)

(6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
3,349,253,094	—	993,742,915	—	—	—	993,742,915	2,355,510,179

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(a) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
新国立競技場整備事業	993,742,915	993,742,915	施設解体費:525,573,226 埋蔵文化財発掘調査費:74,941,200 土地・建物等賃借料:280,590,397 その他業務費:112,638,092
期間進行基準による振替額	—	—	該当なし
費用進行基準による振替額	—	—	該当なし
合 計	993,742,915	993,742,915	

(b) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
新国立競技場整備事業	—		—	

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	33,261,485	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 新国立競技場整備に係る業務の執行額が、平成28年度中に計画額に達しなかったが、業務が進行途中であることから、翌期に33,261,485使用予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○該当なし
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○該当なし
その他	2,322,248,694	平成28年度中に配分を行わなかった運営費交付金については、平成29年度以降における新国立競技場整備に係る業務に2,322,248,694使用予定。
計	2,355,510,179	

(特定業務勘定)

(7) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	—	—	—	—
職 員	(39,878)	(7)	(—)	(—)
	—	—	—	—
合 計	(39,878)	(7)	(—)	(—)
	—	—	—	—

- (注) ① 職員等(職員及び非常勤職員等)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則・独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。
- ② 報酬又は給与の支給人員数は、当事業年度の平均支給人員数を記載しております。
- ③ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(特定業務勘定)

(8) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	45,000
普通預金	9,809,965,049
定期預金	20,000,000,000
計	29,810,010,049

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
投票勘定から受入(特定金額)	11,179,642,600
一般勘定から受入	215,658,000
東京都水道局	2,466,592
計	11,397,767,192

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
(一財)日本青年館	50,446,681
(株)NHKエンタープライズ	3,581,820
芝辰産業(株)	1,803,708
その他	4,818,588
計	60,650,797

6 一 般 勘 定

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		10,921,806,254
未収金	496,102,661	
貸倒引当金	<u>-2,107,403</u>	493,995,258
たな卸資産		310,597
前払費用		171,442,351
その他の流動資産		<u>53,841,709</u>
流動資産合計		11,641,396,169
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	57,023,200,265	
減価償却累計額	<u>-24,164,019,168</u>	32,859,181,097
構築物	4,074,207,957	
減価償却累計額	<u>-2,074,532,696</u>	1,999,675,261
機械装置	97,559,167	
減価償却累計額	<u>-53,850,998</u>	43,708,169
車両運搬具	18,886,857	
減価償却累計額	<u>-15,900,506</u>	2,986,351
工具器具備品	7,177,300,384	
減価償却累計額	<u>-6,067,296,977</u>	1,110,003,407
土地		147,561,992,000
建設仮勘定		<u>421,534,200</u>
有形固定資産合計		183,999,080,485
2 無形固定資産		
特許権		1,983,460
商標権		796,012
ソフトウェア		561,267,598
その他の無形固定資産		<u>740,000</u>
無形固定資産合計		564,787,070

3 投資その他の資産			
投資有価証券		13,187,802,409	
敷金・保証金		405,895	
その他の投資資産		<u>571,030</u>	
投資その他の資産合計		<u>13,188,779,334</u>	
固定資産合計			<u>197,752,646,889</u>
資産合計			<u><u>209,394,043,058</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		3,718,725,320	
預り補助金等		35,825	
預り寄附金		38,863,797	
未払金		5,060,628,298	
リース債務(短期)		55,733,515	
未払費用		229,391,229	
前受金		175,573,744	
預り金		32,881,573	
災害共済給付勘定受入金		21,640,592	
賞与引当金		<u>260,734</u>	
流動負債合計			9,333,734,627
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,290,277,702		
資産見返競技力向上支援事業費補助金	1,386,875		
資産見返寄附金	104,050,153		
建設仮勘定見返運営費交付金	1,198,200		
建設仮勘定見返施設費	410,616,000		
建設仮勘定見返研究設備整備費補助金	<u>9,720,000</u>	2,817,248,930	
リース債務(長期)		128,240,068	
長期預り金		63,000,000	
長期災害共済給付勘定受入金		58,330,235	
資産除去債務(長期)		<u>24,041,583</u>	
固定負債合計			<u>3,090,860,816</u>
負債合計			12,424,595,443
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>212,482,618,093</u>	
資本金合計			212,482,618,093

II 資本剰余金		
資本剰余金	5,493,066,900	
損益外減価償却累計額(一)	-27,768,645,387	
損益外減損損失累計額(一)	-1,665,000	
損益外利息費用累計額(一)	-3,641,020	
民間出えん金	<u>4,481,631,338</u>	
資本剰余金合計		-17,799,253,169
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	45,153,380	
積立金	385,812,335	
当期末処分利益	<u>1,855,116,976</u>	
(うち当期総利益)	1,855,116,976)	
利益剰余金合計		<u>2,286,082,691</u>
純資産合計		<u>196,969,447,615</u>
負債純資産合計		<u>209,394,043,058</u>

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
スポーツ団体活動助成事業費	535,180,000	
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	19,062,745	
競技強化支援事業費	271,216,000	
競技力向上事業費	6,425,384,000	
特定業務勘定へ繰入	215,658,000	
給与、賞与及び手当	4,096,062,016	
賞与引当金繰入	260,734	
法定福利費	757,207,538	
福利厚生費	10,059,076	
退職金費用	99,278,768	
検査委託費	17,746,944	
支払リース料	49,097,233	
賃借料	439,138,661	
減価償却費	604,347,593	
貸倒引当金繰入	2,107,403	
修繕費	174,204,002	
保守等業務委託費	3,269,190,564	
水道光熱費	518,046,386	
旅費交通費	555,284,496	
備品消耗品費	418,712,612	
諸謝金	146,930,830	
支払手数料	13,654,594	
租税公課	30,553,786	
その他業務経費	<u>163,857,652</u>	18,832,241,633
一般管理費		
役員報酬	74,524,080	
給与、賞与及び手当	442,648,592	
法定福利費	89,646,463	
福利厚生費	2,250,585	
退職金費用	67,646,300	
支払リース料	1,806,418	
賃借料	1,432,461	
減価償却費	31,987,260	
修繕費	160,689	
保守等業務委託費	130,860,473	
水道光熱費	1,750,226	
旅費交通費	28,618,150	

備品消耗品費	9,825,324		
諸謝金	771,111		
支払手数料	2,082,266		
租税公課	5,159,588		
その他管理経費	<u>12,650,344</u>	903,820,330	
財務費用			
支払利息	5,061,585		
為替差損	1,447,311	6,508,896	
雑損		<u>631,002</u>	
経常費用合計			<u>19,743,201,861</u>
経常収益			
運営費交付金収益		12,539,551,073	
施設費収益		1,543,601	
文化芸術振興費補助金収益		30,227,534	
国立競技場運営収入		2,404,228,201	
国立スポーツ科学センター運営収入		406,311,871	
ナショナルトレーニングセンター運営収入		509,700,639	
国立登山研修所運営収入		1,622,377	
スポーツ及び健康教育普及事業収入		86,572,949	
利息及び配当金収入		498,028,342	
有価証券売却益		1,709,578,271	
受託事業収入		2,478,463,625	
災害共済給付勘定受入金収益		289,380,964	
免責特約勘定受入金収益		24,258,000	
寄附金収益		33,482,013	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	540,342,144		
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	1,821,731		
資産見返寄附金戻入	<u>10,561,183</u>	552,725,058	
財務収益			
受取利息	782,342		
有価証券利息	<u>17,901</u>	800,243	
雑益		<u>31,429,141</u>	
経常収益合計			<u>21,597,903,902</u>
経常利益			1,854,702,041
臨時損失			
固定資産除却損		<u>790,346</u>	<u>790,346</u>
当期純利益			1,853,911,695
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>1,205,281</u>
当期総利益			<u><u>1,855,116,976</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	スポーツ振興基金助成による支出	-754,866,326
	競技力向上事業助成による支出	-6,939,338,000
	基金業務における定期預金の預入れによる支出	-4,680,000,000
	人件費支出	-5,599,301,685
	科学研究費補助金預り金支出	-27,221,500
	その他の業務支出	-5,777,260,354
	運営費交付金収入	14,086,242,000
	受託事業収入	2,274,709,871
	国立競技場の運営による収入	2,366,566,032
	国立スポーツ科学センターの運営による収入	408,879,798
	ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	509,727,638
	国立登山研修所の運営による収入	1,622,792
	スポーツ及び健康教育普及事業による収入	134,600,998
	基金業務における利息及び配当金収入	559,249,835
	基金業務における定期預金の払戻しによる収入	4,680,000,000
	基金業務における有価証券の売却による収入	12,618,121,710
	災害共済給付勘定受入金による収入	267,267,181
	免責特約勘定受入金による収入	24,258,000
	補助金等収入	41,528,739
	寄附金収入	55,911,651
	科学研究費補助金預り金収入	27,221,500
	その他の収入	13,857,435
	小計	14,291,777,315
	利息及び配当金の受取額	2,645,724
	利息の支払額	-5,094,616
	消費税等の支払額	-16,836,000
	消費税等の還付による収入	210,921,061
	業務活動によるキャッシュ・フロー	14,483,413,484
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-24,878,900,000
	定期預金の払戻しによる収入	24,534,590,000
	有価証券の取得による支出	-2,200,000,000
	有価証券の償還による収入	2,200,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-621,687,971
	施設費による収入	211,946,800
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-754,051,171
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	-56,566,408
	不要財産に係る国庫納付等による支出	-15,000,000,000
	民間出えん金の受入による収入	1,755,896
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-15,054,810,512
IV	資金に係る換算差額	-1,462,984
V	資金減少額	-1,326,911,183
VI	資金期首残高	9,248,717,437
VII	資金期末残高	7,921,806,254

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務経費	18,832,241,633	
一般管理費	903,820,330	
財務費用	6,508,896	
雑損	631,002	
臨時損失	<u>790,346</u>	19,743,992,207
(2) (控除)自己収入等		
国立競技場運営収入	-2,404,228,201	
国立スポーツ科学センター運営収入	-406,311,871	
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-509,700,639	
国立登山研修所運営収入	-1,622,377	
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-86,572,949	
利息及び配当金収入	-498,028,342	
有価証券売却益	-1,709,578,271	
受託事業収入	-2,478,463,625	
災害共済給付勘定受入金収益	-289,380,964	
免責特約勘定受入金収益	-24,258,000	
寄附金収益	-33,482,013	
資産見返寄附金戻入	-10,561,183	
財務収益	-800,243	
雑益	-25,173,687	<u>-8,478,162,365</u>
業務費用合計		11,265,829,842
II 損益外減価償却相当額		2,060,792,391
III 損益外減損損失相当額		—
IV 損益外利息費用相当額		260,754
V 損益外除売却差額相当額		5,781,342
VI 引当外賞与見積額		9,544,025
VII 引当外退職給付増加見積額		209,719,058
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	23,254,509	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>129,321,076</u>	<u>152,575,585</u>
IX 行政サービス実施コスト		<u><u>13,704,502,997</u></u>

注 記 事 項

(一般勘定)

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下、「独立行政法人会計基準等」という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

(会計方針の変更)

運営費交付金収益の計上基準については前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益は11,554,803円増加しております。

なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具	2 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
特許権	8年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(4～5年)に基づいております。

(3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の収入から支給される職員の賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当事業年度増加額から業務費用の退職給与の額を控除して計上しております。

また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

無償貸付を受けている事業用器具備品等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回りを参考に計算しております。

10 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

303,954,747 円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

6,179,961,242 円

〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は △687,942円 であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,855,804,918円 であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 10,921,806,254 円

定期預金 -3,000,000,000 円

資金期末残高 7,921,806,254 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

30,863,913 円

(2) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用計上額

23,254,509 円

機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の無償貸付を受けており、定額法による当期減価償却費相当額を計上しております。

(3) 政府出資等の機会費用の計上額

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。一般勘定においては、預金及び有価証券による短期運用及び投資有価証券による長期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	10,921,806,254	10,921,806,254	—	(注1)
投資有価証券	13,187,802,409	15,529,556,550	2,341,754,141	(注2)
未払金	5,060,628,298	5,060,628,298	—	(注1)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、〔有価証券関係〕に記載しております。

〔有価証券関係〕

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	13,187,802,409	15,529,556,550	2,341,754,141
計	13,187,802,409	15,529,556,550	2,341,754,141

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	—	—	8,050,000,000	5,159,500,000
計	—	—	8,050,000,000	5,159,500,000

〔資産除去債務関係〕

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する各施設における、フロン回収・破壊法及び廃棄物処理法に基づく空調・電源設備等の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～15年と見積もり、割引率 0.626%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	有形固定資産の 取得に伴う増加額	時の経過による 調整額	その他増減額	期末残高
23,780,829	—	260,754	—	24,041,583

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターの国立スポーツ科学センター及び国立登山研修所の一部の土地について、国等と土地賃貸借契約を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当センターでは、国立スポーツ科学センター及び国立登山研修所における事業の撤退及び施設の移転は第3期中期目標(平成25年4月から平成30年3月)や第3期中期計画(平成25年4月から平成30年3月)において予定しておりません。

また、将来的に各施設における事業の撤退及び移転が計画されるとしても、当該各施設については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書」において、その設置及びスポーツ振興のために利用することが定められており、各施設における事業の撤退及び施設の移転は当該業務方法書の改正を伴うため、当センターの裁量だけでは決定できず、文部科学省を含む各関係団体の総合的な意思決定を考慮して行われることから、原状回復義務の履行の時期を予測することは困難であります。

なお、除去費用については、文部科学省及び地権者と協議の上、原状回復義務を履行することになるため、当センターの負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し、最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

①	資産種類		スポーツ振興基金
②	資産名称		現金及び預金
③	帳簿価額	(1)取得価額	15,000,000,000円
		(2)減価償却	—
		(3)帳簿価額	15,000,000,000円
④	不要財産となった理由		スポーツ振興基金に充てるため政府が出資した金額について、財政資金の有効活用を図るため、平成27年度から32年度までの間に段階的に相当額を国庫に納付するとの方針が国から示されたからです。
⑤	国庫納付等の方法		現物納付
⑥	譲渡収入の額		—
⑦	控除費用		—
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	15,000,000,000円
		納付年月日	平成29年3月31日
		(2)地方公共団体 への払戻額	—
		納付年月日	—
		(3)その他民間等 への払戻額	—
	納付年月日	—	—
⑨	減資額		15,000,000,000円
⑩	備考		—

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I	当期未処分利益		1,855,116,976
	当期総利益	1,855,116,976	
II	利益処分量		
	積立金	145,538,705	
	独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額		
	スポーツ振興基金事業積立金	<u>1,709,578,271</u>	<u>1,855,116,976</u>

附 属 明 細 書

(一般勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	141
(2)	たな卸資産の明細	142
(3)	有価証券の明細	142
(4)	引当金の明細	143
(5)	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	143
(6)	資産除去債務の明細	143
(7)	資本金及び資本剰余金の明細	143
(8)	積立金の明細	144
(9)	目的積立金の取崩しの明細	144
(10)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	144
(11)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	146
(12)	役員及び職員の給与の明細	146
(13)	科学研究費補助金の明細	147
(14)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	148

(一般勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	当 増	期 加	当 額	期 減	当 少	期 残	末 高	減価累計額		損失累計額		差引当期末残高摘要
										償却額	減額	当損	期外	
建物	1,396,258,203	15,346,178	-	1,411,604,381	523,023,080	75,017,301	-	1,411,604,381	523,023,080	-	-	-	888,581,301	
構築物	823,327,075	9,899,537	-	833,226,612	409,489,430	72,470,573	-	833,226,612	409,489,430	-	-	-	423,737,182	
機械装置	43,333,709	-	-	43,333,709	32,421,571	3,276,000	-	43,333,709	32,421,571	-	-	-	10,912,138	
車両運搬具	17,655,410	-	-	17,655,410	14,669,060	1,455,566	-	17,655,410	14,669,060	-	-	-	2,986,350	
工具器具備品	4,551,048,052	175,749,873	120,878,188	4,605,919,737	3,815,557,332	326,327,947	-	4,605,919,737	3,815,557,332	-	-	-	790,362,405	
計	6,831,622,449	200,995,588	120,878,188	6,911,739,849	4,795,160,473	478,547,387	-	6,911,739,849	4,795,160,473	-	-	-	2,116,579,376	
建物	55,472,961,499	60,794,539	-	55,533,756,038	23,640,996,088	1,722,771,790	-	55,533,756,038	23,640,996,088	-	-	-	31,892,759,950	
構築物	3,264,821,810	-	-	3,240,981,345	1,665,043,266	223,059,684	-	3,240,981,345	1,665,043,266	-	-	-	1,575,938,079	
機械装置	54,225,458	-	-	54,225,458	21,429,427	3,229,987	-	54,225,458	21,429,427	-	-	-	32,796,031	
車両運搬具	1,231,447	-	-	1,231,447	1,231,446	-	-	1,231,447	1,231,446	-	-	-	1	
工具器具備品	2,713,226,155	-	-	2,562,980,647	2,251,739,645	107,663,230	-	2,562,980,647	2,251,739,645	-	-	-	311,241,002	
計	61,506,466,369	60,794,539	174,085,973	61,393,174,935	27,580,439,872	2,056,724,691	-	61,393,174,935	27,580,439,872	-	-	-	33,812,735,063	
建物	77,839,846	-	-	77,839,846	-	-	-	77,839,846	-	-	-	-	77,839,846	
工具器具備品	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	-	8,400,000	-	-	-	-	8,400,000	
土地	147,561,992,000	-	-	147,561,992,000	-	-	-	147,561,992,000	-	-	-	-	147,561,992,000	
建設仮勘定	92,496,000	329,848,200	810,000	421,534,200	-	-	810,000	421,534,200	-	-	-	-	421,534,200	
計	147,740,727,846	329,848,200	810,000	148,069,766,046	-	-	810,000	148,069,766,046	-	-	-	-	148,069,766,046	
建物	56,947,059,548	76,140,717	-	57,023,200,265	24,164,019,168	1,797,789,091	-	57,023,200,265	24,164,019,168	-	-	-	32,859,181,097	
構築物	4,088,148,885	9,899,537	23,840,465	4,074,207,957	2,074,552,696	295,530,257	-	4,074,207,957	2,074,552,696	-	-	-	1,999,673,261	
機械装置	97,559,167	-	-	97,559,167	53,850,998	6,505,987	-	97,559,167	53,850,998	-	-	-	43,708,169	
車両運搬具	18,886,857	-	-	18,886,857	15,900,506	1,455,566	-	18,886,857	15,900,506	-	-	-	2,986,351	
工具器具備品	7,272,674,207	175,749,873	271,123,696	7,177,300,384	6,067,296,977	433,991,177	-	7,177,300,384	6,067,296,977	-	-	-	1,110,003,407	
土地	147,561,992,000	-	-	147,561,992,000	-	-	-	147,561,992,000	-	-	-	-	147,561,992,000	
建設仮勘定	92,496,000	329,848,200	810,000	421,534,200	-	-	810,000	421,534,200	-	-	-	-	421,534,200	
計	216,078,816,664	591,638,327	295,774,161	216,374,680,830	32,375,600,345	2,535,272,078	-	216,374,680,830	32,375,600,345	-	-	-	183,999,080,485	
特許権	1,703,289	1,027,620	-	2,730,909	747,449	287,646	-	2,730,909	747,449	-	-	-	1,983,460	
商標権	1,674,150	-	-	1,674,150	878,138	167,415	-	1,674,150	878,138	-	-	-	796,012	
ソフトウエア	1,122,097,021	101,043,720	1,544,361	1,221,596,380	663,075,057	157,332,405	-	1,221,596,380	663,075,057	-	-	-	558,521,323	
計	1,125,474,460	102,071,340	1,544,361	1,226,001,439	664,700,644	157,787,466	-	1,226,001,439	664,700,644	-	-	-	561,300,795	
ソフトウエア	190,951,790	-	-	190,951,790	188,205,515	4,067,700	-	190,951,790	188,205,515	-	-	-	2,746,275	
計	190,951,790	-	-	190,951,790	188,205,515	4,067,700	-	190,951,790	188,205,515	-	-	-	2,746,275	
その他の無形固定資産	3,009,152	-	604,152	2,405,000	-	-	604,152	2,405,000	-	-	-	-	1,665,000	
計	3,009,152	-	604,152	2,405,000	-	-	604,152	2,405,000	-	-	-	-	1,665,000	
特許権	1,703,289	1,027,620	-	2,730,909	747,449	287,646	-	2,730,909	747,449	-	-	-	1,983,460	
商標権	1,674,150	-	-	1,674,150	878,138	167,415	-	1,674,150	878,138	-	-	-	796,012	
ソフトウエア	1,313,048,811	101,043,720	1,544,361	1,412,548,170	851,280,572	161,400,105	-	1,412,548,170	851,280,572	-	-	-	561,267,598	
計	3,009,152	102,071,340	2,148,513	1,419,358,229	852,906,159	161,855,166	-	1,419,358,229	852,906,159	-	-	-	740,000	
投資有価証券	24,093,662,334	2,683,514	10,908,543,439	13,187,802,409	-	-	-	13,187,802,409	-	-	-	-	13,187,802,409	(注)
敷金・保証金	405,895	-	-	405,895	-	-	-	405,895	-	-	-	-	405,895	
その他の投資資産	72,616,562	540,510	72,586,042	571,030	-	-	-	571,030	-	-	-	-	571,030	
計	24,166,684,791	3,224,024	10,981,129,481	13,188,779,334	-	-	-	13,188,779,334	-	-	-	-	13,188,779,334	

(注)当期末減少額は、債券の売却によるものであります。

(一般勘定)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	693,690	33,295	—	239,571	176,817	310,597	(注)
計	693,690	33,295	—	239,571	176,817	310,597	

(注) 当期減少額の「その他」176,817円は、廃棄したものであります。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
		横浜市公債(20年)第3回	2,389,522,000	2,390,000,000	2,389,827,194	—
	平成第16回い号神奈川県公債	1,399,840,000	1,400,000,000	1,399,994,278	—	
	東京都公債(20年)第3回	1,199,040,000	1,200,000,000	1,199,662,746	—	
	東京都公債(20年)第7回	998,500,000	1,000,000,000	999,362,446	—	
	平成23年度第2回群馬県公債外9銘柄	5,197,065,000	5,200,000,000	5,198,744,168	—	
	第8回利付国債外2銘柄	1,989,747,225	2,019,500,000	2,000,211,577	—	
貸借対照表 計上額合計				13,187,802,409		

(一般勘定)

(4) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	284,061	260,734	284,061	—	260,734	
計	284,061	260,734	284,061	—	260,734	

(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	511,456,777	-15,354,116	496,102,661	—	2,107,403	2,107,403	
一般債権	511,456,777	-17,461,519	493,995,258	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	2,107,403	2,107,403	—	2,107,403	2,107,403	(注)
計	511,456,777	-15,354,116	496,102,661	—	2,107,403	2,107,403	

(注) 個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(6) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
廃棄物処理法	8,241,185	98,815	—	8,340,000	(注)
フロン回収・破壊法	15,539,644	161,939	—	15,701,583	(注)
計	23,780,829	260,754	—	24,041,583	

(注) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けたものであります。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	227,482,618,093	—	15,000,000,000	212,482,618,093 (注1)
	計	227,482,618,093	—	15,000,000,000	212,482,618,093
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	17,641,069,091	60,794,539	—	17,701,863,630 (注2)
	目的積立金	34,742,200	—	9,847,950	24,894,250 (注3)
	損益外除売却差額相当額	-12,069,452,957	—	164,238,023	-12,233,690,980 (注4)
	計	5,606,358,334	60,794,539	174,085,973	5,493,066,900
	損益外減価償却累計額	-25,876,157,627	-2,060,792,391	-168,304,631	-27,768,645,387 (注5)
	損益外減損損失累計額	-1,665,000	—	—	-1,665,000
	損益外利息費用累計額	-3,380,266	-260,754	—	-3,641,020 (注6)
	民間出えん金	4,479,875,442	1,755,896	—	4,481,631,338 (注7)
差 引 計	-15,794,969,117	-1,998,502,710	5,781,342	-17,799,253,169	

(注1) 当期減少額は不要財産の国庫納付によるものであります。

(注2) 当期増加額は施設費を財源とした固定資産の取得によるものであります。

(注3) 当期減少額は目的積立金を財源とした固定資産の除却によるものであります。

(注4) 特定の償却資産の除却によるものであります。

(注5) 当期減少額は特定の償却資産の除却によるものであります。

(注6) 当期増加額は資産除去債務の増加によるものであります。

(注7) スポーツ振興基金への出えんによるものであります。

(一般勘定)

(8) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	46,358,661	—	1,205,281	45,153,380	(注1)
通則法第44条第1項積立金	179,380,518	206,431,817	—	385,812,335	(注2)
計	225,739,179	206,431,817	1,205,281	430,965,715	

(注1) 当期減少額は積立金の取崩しによるものであります。

(注2) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであります。

(9) 目的積立金の取崩しの明細

未収金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	1,205,281	科研費間接経費で取得した固定資産の減価償却費相当額
計	1,205,281	

(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
2,462,635,115	14,086,242,000	12,539,551,073	290,368,522	232,200	—	12,830,151,795	3,718,725,320

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(a) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
スポーツ施設運営事業	1,281,606,170	1,272,614,095	人件費:1,048,293,924 スポーツ施設運営事業費:223,338,626 その他:981,545
スポーツ振興基金事業	341,385,074	324,171,508	人件費:52,837,087 競技強化支援事業費:271,216,000 その他業務費:116,181 その他:2,240
競技力向上事業	7,787,404,477	7,786,061,013	人件費:139,700,328 競技力向上事業費:7,625,440,153 その他業務費:20,104,924 その他:815,608
災害共済給付及び免責特約事業	894,822,116	902,628,297	人件費:881,827,731 業務費:20,798,079 その他:2,487
スポーツ健康保持・増進事業	979,799,644	977,479,960	人件費:422,715,375 スポーツ及び健康教育普及事業費:449,155,414 国立登山研修所運営費:61,070,989 スポーツ環境公正化事業費:43,556,443 その他:981,739
新国立競技場整備事業	465,146,012	465,456,018	人件費:464,832,054 業務費:622,796 その他:1,168
法人共通	72,506,300	72,506,300	人件費:67,646,300 一般管理費:4,860,000
期間進行基準による振替額	716,881,280	704,978,839	人件費:502,417,527 一般管理費:200,282,193 その他:2,279,119
費用進行基準による振替額	—	—	該当なし
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合計	12,539,551,073	12,505,896,030	

(b) 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金への振替及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
スポーツ施設運営事業	210,611,330	業務用備品:93,122,037 システム更改:47,519,791 システム開発:41,472,000 施設改修工事:9,287,699 その他:19,209,803	232,200	設備改修工事設計業務:232,200	—	
スポーツ振興基金事業	—		—		—	
競技力向上事業	3,634,632	配線工事:1,428,732 業務用備品:1,385,100 床上げ工事:820,800	—		—	
災害共済給付及び免責特約事業	—		—		—	
スポーツ健康保持・増進事業	65,075,840	システム改修:63,000,000 業務用備品:1,058,729 設備新設工事:1,017,111	—		—	
新国立競技場整備事業	—		—		—	
共通	11,046,720	ネットワーク構築:8,922,962 事務用備品:1,084,798 システム改修:1,038,960	—		—	
合計	290,368,522		232,200		—	

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	2,109,266,205	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 スポーツ施設運営・提供に係る業務における「国立代々木競技場土壌汚染状況調査業務」が、平成29年度に完了する見込みであることから、翌期に7,117,200使用予定。 国際競技力向上に係る業務における「アスリートデータセンター(仮称)の構築(204,566,000)」「財務省西が丘宿舍取り壊し(工事)(104,112,000)」及び「財務省西が丘宿舍取り壊し(監理)(972,000)」が、平成29年度に完了する見込みであることから、翌期に計309,650,000使用予定。 競技強化支援事業費が、平成28年度中に計画額に達せず、平成29年度に完了する見込みであることから、翌期に202,164,926使用予定。 競技力向上事業費が、平成28年度中に計画額に達せず、平成29年度に完了する見込みであることから、翌期に1,558,011,347使用予定。 スポーツ博物館に係る業務における「国立代々木競技場第一体育館西倉庫からの移転業務」が平成29年度に完了する見込みであることから、翌期に1,694,800使用予定。 退職金に係る支給額が、平成28年度中に計画額に達せず、平成29年度に支給が見込まれることから、翌期に29,223,932使用予定。 管理部門の活動に係る業務のうち、業務達成基準を採用している「事業継続計画(BCP)策定業務委託(648,000)」及び「日本青年館・日本スポーツ振興センタービルの登記に係る業務(756,000)」が、平成29年度に完了する見込みであることから、翌期に計1,404,000使用予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○該当なし
その他	1,609,459,115	平成28年度中に収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、平成29年度におけるアスリートデータセンター(仮称)構築等の業務に1,609,459,115使用予定。
計	3,718,725,320	

(一般勘定)

(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	382,234,140	319,896,000	60,794,539	1,543,601	
計	382,234,140	319,896,000	60,794,539	1,543,601	

②補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究設備整備費補助金	9,720,000	9,720,000	—	—	—	—	
文化芸術振興費補助金	30,227,534	—	—	—	—	30,227,534	
計	39,947,534	9,720,000	—	—	—	30,227,534	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(1,067)	(1)	(—)	(—)
	73,456	6	11,429	4
職 員	(1,734,045)	(433)	(—)	(—)
	2,805,436	352	155,495	14
合 計	(1,735,112)	(434)	(—)	(—)
	2,878,892	358	166,924	18

(注) ① 役員報酬基準の概要

理事長 917,000円

理事 761,000円

監事 687,000円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は78,000円を月額として支給しております。

② 職員給与基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。

③ 役員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。

④ 職員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。

⑤ 報酬又は給与の支給人員数

当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(13) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	540,000 (1,800,000)	2	
基盤研究(C)	420,000 (1,400,000)	4	
若手研究(B)	4,200,000 (14,000,000)	16	
研究活動スタート支援	660,000 (2,200,000)	2	
挑戦的萌芽研究	30,000 (100,000)	1	
特別研究員奨励費	360,000 (1,200,000)	1	
合計	6,210,000 (20,700,000)	26	

(注) 当期受入は上段が間接経費相当額、下段括弧書外数で直接経費相当額を記載しております。
なお、当期受入は年度内の転出者への送金等を差し引いた金額となっております。

(一般勘定)

(14) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	3,865,604
普通預金	7,912,279,406
郵便振替	5,661,244
定期預金	3,000,000,000
計	10,921,806,254

② 未収金

(単位:円)

取引先名等	金額
文部科学省	261,007,340
スポーツ庁	31,093,987
文化庁	30,263,359
公益財団法人日本体操協会	25,570,280
公益財団法人日本自転車競技連盟	20,130,006
その他	128,037,689
計	496,102,661

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
競技力向上事業・公益財団法人日本オリンピック委員会 外	2,098,688,000
スポーツ庁	465,297,954
基金助成金・公益財団法人日本体育協会 外	303,542,745
競技強化支援事業・公益財団法人アイスホッケー連盟 外	224,586,000
丹下・久米設計共同体	223,927,200
近畿日本ツーリスト(株)	182,879,778
(株)協栄	144,309,223
NECネクサソリューションズ	68,498,460
北海道	66,583,334
公益財団法人日本陸上競技連盟	62,745,481
その他	1,219,570,123
計	5,060,628,298